

半 期 報 告 書

アイフル株式会社

(5 0 4 0 4 3)

第26期中（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年12月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

アイフル株式会社

目 次

	頁
第26期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【営業実績】	8
3 【対処すべき課題】	25
4 【経営上の重要な契約等】	25
5 【研究開発活動】	25
第3 【設備の状況】	26
1 【主要な設備の状況】	26
2 【設備の新設、除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
2 【株価の推移】	30
3 【役員の状況】	30
第5 【経理の状況】	31
1 【中間連結財務諸表等】	32
2 【中間財務諸表等】	59
第6 【提出会社の参考情報】	72
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	73
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	75
当中間連結会計期間	77
前中間会計期間	79
当中間会計期間	81

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年12月25日

【中間会計期間】 第26期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

【会社名】 アイフル株式会社

【英訳名】 AIFUL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 吉 孝

【本店の所在の場所】 京都市下京区烏丸通五条上る高砂町381-1

【電話番号】 075(201)2000(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部担当兼経理部長 河 本 巍

【最寄りの連絡場所】 京都市下京区烏丸通五条上る高砂町381-1

【電話番号】 075(201)2000(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部担当兼経理部長 河 本 巍

【縦覧に供する場所】 アイフル株式会社 東京支社
(東京都中央区八重洲二丁目1番5号東京駅前ビル5階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (百万円)	135,976	191,584	220,224	280,656	397,162
経常利益 (百万円)	51,854	50,788	59,322	103,533	105,067
中間(当期)純利益 (百万円)	24,737	24,987	30,880	48,252	35,063
純資産額 (百万円)	284,988	415,571	449,765	306,549	421,343
総資産額 (百万円)	1,314,785	2,010,566	2,175,807	1,865,537	2,029,633
1株当たり純資産額 (円)	3,357.71	4,450.53	4,828.15	3,611.74	4,523.01
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	292.28	288.56	331.49	569.32	390.00
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	21.7	20.7	20.7	16.4	20.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	45,995	172,725	81,563	97,559	183,755
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,131	9,365	5,801	69,477	11,205
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	77,619	153,788	107,719	238,072	180,511
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	90,893	125,126	159,439	153,435	139,126
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	3,714 [1,135]	5,955 [2,376]	5,923 [2,675]	5,750 [2,334]	5,810 [2,463]
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	131,907	151,230	162,460	270,827	307,272
経常利益 (百万円)	52,189	51,542	58,465	103,372	107,515
中間(当期)純利益 (百万円)	25,039	27,259	30,396	48,512	38,349
資本金 (百万円)	39,788	83,317	83,317	39,788	83,317
発行済株式総数 (株)	84,876,000	93,376,000	93,376,000	84,876,000	93,376,000
純資産額 (百万円)	281,077	413,833	448,583	302,601	420,493
総資産額 (百万円)	1,302,221	1,742,525	1,853,841	1,586,409	1,740,868
1株当たり純資産額 (円)	3,311.63	4,431.91	4,815.46	3,565.21	4,513.89
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	295.85	314.79	326.30	572.38	426.54
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)	20.00	25.00	30.00	50.00	50.00
自己資本比率 (%)	21.6	23.7	24.2	19.1	24.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	3,468 [1,121]	3,666 [1,132]	3,731 [1,180]	3,477 [1,104]	3,576 [1,106]

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益は、第24期中および第24期は転換社債等の潜在株式がないため、第25期中、第26期中および第25期は希薄化効果を有しないため、記載を省略しております。
- 3 提出会社は、平成12年 5 月22日付で、平成12年 3 月31日現在の株主に対して、商法第218条の規定に基づき、額面普通株式 1 株を1.5株に分割いたしました。これにより発行済株式数が28,051,500株増加しております。なお、第24期(平成13年 3 月期)の 1 株当たり中間(当期)純利益は、期首に株式分割がおこなわれたものとして算出しております。
- 4 提出会社は、株式会社信和との間で締結した株式交換契約により、平成12年 6 月 1 日付で721,500株の新株を発行いたしました。
- 5 提出会社は、平成13年 8 月25日付で、国内有償一般募集により3,500,000株および欧米を中心とする海外における募集により5,000,000株の新株式を発行いたしました。
- 6 提出会社は、第25期中間期より 1 株当たり純資産額および 1 株当たり中間純利益については、改正後の中間財務諸表等規則等に準拠し、分母である株式数から自己株式数を控除して算定しております。
- 7 提出会社は、第26期中間期より 1 株当たり純資産額、1 株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定については、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)および「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、アイフル株式会社(以下当社)および関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(持分法適用関連会社) 株式会社シティズ	熊本県熊本市	700	事業者金融業	42.2			

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(名)	5,923(2,675)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数には当社グループ外からの受入出向者5名が含まれており、当社グループ外への出向者9名は含まれておりません。
3 従業員数には(外書)しております臨時従業員2,675名は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(名)	3,731(1,180)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数には受入出向者12名が含まれており社外への出向者54名は含まれておりません。
3 従業員数には(外書)しております臨時従業員1,180名は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

当社および連結子会社に労働組合はありません。

労使関係は良好な状態で推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の日本経済は、米国の景気後退による影響も受け、ますます脆弱化がすすんでおります。金融システム不安の持続や株価が水準を下げ続け、完全失業率も過去最高の5.5%に達する等、引き続き厳しい環境下にありました。

このような事業環境の中で、消費者金融大手各社は新しいコンセプトのテレビCMをはじめとした積極的な営業政策をおこなってまいりましたが、失業率の高止まり等の影響から、顧客の借り控え傾向がすすみ、無担保ローンの新規獲得件数が伸び悩んだほか、自己破産の増加を主因とした貸倒れの増加にも見舞われました。

一方で、当中間連結会計期間は大手消費者金融のカード事業進出が進むほか、業態を越えた保証提携、地銀、信金を中心とした個人ローン進出の動きの加速等、大きな流れとして消費者金融、信販、クレジットカード、銀行などの従来の子組みを越えた熾烈なシェア拡大競争が展開されております。

当社グループは、中長期的な市場予測を行い、消費者金融専門マーケットは近い将来、安定成長期に入ることを予想し、従来の消費者金融業の子から一歩踏み出して、リテール消費者信用市場全体をターゲットとした、「リテール分野における総合金融企業グループ」を目標としております。

当社グループは、この「リテール分野における総合金融企業グループ」を実現するために、「商品の多様化」や「チャネルの多様化」を推進しております。

また、それぞれのグループ会社が「安心・創造企業」という統一のブランドコンセプトのもと、ブランド価値を確立しつつ、連携してシナジー効果を発揮し、グループの強化をはかるとともに、効率的な業務展開ができるように努めております。

(アイフル株式会社)

当中間連結会計期間におけるローン事業におきましては、より幅広い顧客ニーズにお応えするため、無担保ローンを中心に、不動産担保ローン、事業者ローンで顧客のニーズに応える商品多様化戦略を推進し、着実な残高成長を実現しております。

また、販売効率の向上を目指し、これまで以上に店舗のスクラップアンドビルドを推進いたしました。結果、当中間連結会計期間末の店舗数は有人店舗542店、無人店舗1,042店、有担保ローン専門店4店の合計1,588店となりました。

またCD・ATMにつきましても、新たに8行との提携が実現し、自社分を含めて32,882台のCD・ATMをご利用頂けるようになっております。

なお、平成14年10月からは株式会社アイワイバンク銀行との提携により、セブン-イレブン等に設置されているATMからの入出金が可能となり、一層のネットワーク拡充がはかれております。

平成14年6月には「マスターカード」のプリンシパル・メンバー(正会員企業)として、株式会社ライフのシステム・インフラを活用しアイフル株式会社として「マスターカードブランドのクレジットカード発行」が可能となり、顧客サービスが一層充実することとなりました。

与信管理面におきましては、増加を続ける個人破産や失業率の上昇への対応といたしまして、平成14年4月から新たに「第7次スコアリングシステム」を導入し、与信精度の更なる向上をはかっております。

これらの結果、当中間連結会計期間末におけるアイフル株式会社の営業貸付金残高は1,372,928百万円(前年同期比10.2%増)となりました。

(株式会社ライフ)

当中間連結会計期間においても、安定した収益基盤の構築を目指し、引き続き低収益構造から高収益構造への債権ポートフォリオ組替えを着実にこなうことに注力いたしました。

具体的には、オートローンなどの収益性の低い事業から撤退し、クレジットカードでのショッピング・キャッシングローン、消費者金融事業等の高収益が見込まれる事業へ経営資源を集中投入しております。

クレジットカード事業につきましては、最も重要な営業基盤となるカード会員数の増加のため、平成13年11月より発行を開始した家電量販チェーンの「デオデオ」に続いて、平成14年5月からはホームセンター大手の「コメリ」等、顧客獲得力のある有力な小売業者との提携に相次いで成功し、順調に提携カードを発行しております。また、世界初のE d y (電子マネー)付きライフマスターカードを平成14年9月より発行したほか、株式会社ライフ発行の全カード対象によるATM入金サービスを開始するなど、新規顧客の獲得とサービスの強化をはかっております。

これらの結果、クレジットカードの会員数は買収時の748万人から、当中間連結会計期間末において941万人へと193万人の増加となりました。

個品あっせん事業では、低収益事業のオートローン事業から撤退する一方、当中間期も積極的な加盟店開拓をおこなった結果、加盟店数は7万9千社(前年同期比6.2%増)となりました。

消費者金融事業においては、積極的な店舗出店や好立地への移転をはかった結果、新たに28店の新規出店をおこない、ライフキャッシュプラザの当中間連結会計期間末店舗数は合計で155店となっております。

保証事業につきましては、自動車ローンならびに住宅関連ローン保証からは撤退する一方で、銀行ローン保証の保証料率の見直しと、新規保証提携先の開拓をおこなっております。

これらの結果、当中間連結会計期間末における株式会社ライフの営業貸付金および、割賦売掛金ならびに信用保証割賦売掛金残高は、660,753百万円(前年同期比11.6%増、債権の流動化による簿外債権247,317百万円含む)、内訳は、総合あっせん65,225百万円(前年同期比0.3%減)、個品あっせん168,505百万円(前年同期比26.8%増)、クレジットカードキャッシング等営業貸付金288,185百万円(前年同期比32.7%増)、信用保証割賦売掛金124,742百万円(前年同期比21.3%減)、その他14,094百万円(前年同期比22.6%減)となりました。

一方、取扱高は、総合あっせん134,852百万円(前年同期比21.7%増)、個品あっせん80,740百万円(前年同期比62.4%増)、クレジットカードキャッシングおよびプレイカード等営業貸付金114,447百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

(株式会社ライフ買収のシナジー効果について)

株式会社ライフは、買収後大幅な収益改善を果たし、当社グループに利益貢献をしておりますが、さらにさまざまなシナジー効果を生み出しております。具体的には、アイフル株式会社からは「スコアリング与信ノウハウ」「債権回収ノウハウ」を移植し、株式会社ライフのキャッシングローン等の高成長と経営効率向上に資しております。

また、株式会社ライフからはアイフル株式会社から「クレジットカード業務ノウハウやシステムの安価な導入」がはかられております。

さらに一層の経費効率をあげるための施策として、「情報システムの共同開発」「バックオフィス・スタッフ部門の共有化」を進めております。

株式会社ライフのグループ化により、当社グループは、他社にない「大手カード会社」のブランドを獲得し、「ブランド戦略に大きな強みを保有する」と共に、今後の提携や合併等においてもアイフル株式会社以上に「信販業の持つ柔軟性や拡張性」を活かすことが出来ることとなっております。

(その他グループ会社)

住友信託銀行株式会社との合併会社、ビジネクス株式会社につきましては、DM等による営業活動に注力し、新たな優良顧客獲得に努めました。その結果、期末の営業貸付金残高は11,657百万円(前年同期比374.6%増)となっております。

ハッピークレジット株式会社、株式会社信和及び山陽信販株式会社の各社は、シナジー効果を生かすため、アイフル株式会社のスコアリングノウハウを導入し、その結果として、営業貸付金残高はハッピークレジット株式会社33,355百万円(前年同期比12.7%増)、株式会社信和23,210百万円(前年同期比21.8%増)、山陽信販株式会社11,806百万円(前年同期比3.7%増)()となっております、今後も営業面に効果が発揮される見通しです。(山陽信販株式会社は割賦売掛金残高含む)

なお、この3社については、意思決定の迅速化等によるグループ全体でのシナジー効果の向上等を目的に、各社の本社を平成14年5月にアイフル株式会社の本社ビルへ移転しております。

また、アイフル株式会社を含んだグループ会社間でのATM共同利用を実現し、顧客の利便性向上をはかり、営業面でのシナジーを高めております。

これらの結果、当中間連結会計期間末におけるアイフル株式会社および連結子会社5社の営業貸付金残高は1,740,076百万円(前年同期比14.3%増)、割賦売掛金残高は235,155百万円(前年同期比16.6%増)、信用保証割賦売掛金残高は130,503百万円(前年同期比18.1%減)、その他14,143百万円(前年同期比22.3%減)となりました。

(なお、上記金額には債権流動化による簿外債権247,317百万円(営業貸付金153,622百万円(前年同期比32.9%増)、割賦売掛金93,695百万円(前年同期比57.7%増))が含まれております。)

なお、当社グループの事業者金融事業強化のため、平成14年8月13日付で関連会社となった株式会社シティズの持株会社である株式会社シティグリーンを、平成14年10月1日付において簡易株式交換により完全子会社化いたしました。これにより両社は、平成14年10月より当社の連結対象子会社として営業活動を開始しております。

また、平成14年に営業活動を開始した、株式会社あおぞら銀行との合併会社、アストライ債権回収株式会社は、多様な金銭債権の管理・回収をおこなうべく、鋭意、取扱債権の拡大に注力しております。

以上により、当中間連結会計期間末における当社グループの営業収益は220,224百万円(前年同期比14.9%増)となり、利益につきましては、経常利益は59,322百万円(前年同期比16.8%増)、中間純利益は30,880百万円(前年同期比23.6%増)となりました。

また、当社単独では、営業収益は162,460百万円(前年同期比7.4%増)、利益につきましては、経常利益は58,465百万円(前年同期比13.4%増)、中間純利益は30,396百万円(前年同期比11.5%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金および現金同等物は、営業債権の流動化および社債発行により多額の資金調達を実施した結果、営業活動における貸付金残高の伸びによる減少があったものの、当中間連結会計期間末残高は159,439百万円(前年同期34,312百万円増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業貸付金の増加等により81,563百万円(前年同期172,725百万円)のマイナスとなりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産等の取得により、5,801百万円(前年同期9,365百万円)のマイナスとなりました。

このような営業活動、投資活動の拡大にともない、営業債権の流動化および社債発行による資金調達を実施し財務活動におけるキャッシュ・フローは107,719百万円(前年同期153,788百万円)のプラスとなりました。

2 【営業実績】

(1) 当社グループの営業実績

営業店舗数およびA T M台数

区分	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)
店舗数(店)	1,859	1,935
営業店舗(有人)	721	759
営業店舗(無人)	1,122	1,161
担保ローン専門店舗	4	4
外食事業店舗	9	9
カラオケ事業店舗	3	2
自動契約受付機(台)	1,744	1,836
A T M台数(台)	86,081	111,285
当社グループ分	2,066	2,051
提携分	84,015	109,234

(注) 前中間連結会計期間のA T Mの提携先は484行・53社であり、当中間連結会計期間末のA T Mの提携先は475行・55社であります。

営業収益の内訳

項目	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
営業貸付金利息	無担保ローン	150,706	78.66	171,974	78.09
	有担保ローン	20,271	10.58	24,598	11.17
	事業者ローン	1,928	1.01	3,042	1.38
	小計	172,906	90.25	199,615	90.64
総合あっせん収益	3,146	1.64	3,828	1.74	
個品あっせん収益	4,005	2.09	6,917	3.14	
信用保証収益			1,935	0.88	
その他の金融収益	預金利息	46	0.03	14	0.01
	有価証券利息	0	0.00	0	0.00
	貸付金利息	101	0.05	110	0.05
	その他	152	0.08	16	0.01
	小計	302	0.16	142	0.07
その他の営業収益	不動産売上高	2,509	1.31	306	0.14
	サービス事業売上高	648	0.34	527	0.24
	償却債権回収額	2,733	1.43	3,326	1.51
	その他	5,331	2.78	3,623	1.64
	小計	11,223	5.86	7,784	3.53
合計	191,584	100.00	220,224	100.00	

(注) 1 「その他の営業収益」の「その他」は、保証契約による保証料収入およびカード会費収入等であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

営業貸付金増減額および残高

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
期首残高	3,043,022	1,407,636	3,336,340	1,635,954
期中貸付	11,975,941	574,959	13,731,268	636,317
期中回収	18,247,460	428,677	19,612,631	486,499
破産・更生債権等振替額	1,244	3,236	4,315	3,844
貸倒償却等	82,419	28,615	120,601	41,851
期末残高	3,222,108	1,522,067	3,453,797	1,740,076

- (注) 1 期中貸付および期中回収の件数は取引件数を示しているため、件数の加減算の結果は中間連結会計期間末残高の件数と一致いたしません。
- 2 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間連結会計期間末115,584百万円、当中間連結会計期間末153,622百万円)を含めて記載しております。

営業貸付金残高の内訳

(a) 貸付金種別残高

貸付種別	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)					当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)				
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)
消費者向										
無担保 (住宅向を除く)	3,139,082	97.42	1,250,074	82.13	27.37	3,348,272	96.94	1,410,164	81.04	27.34
有担保 (住宅向を除く)	66,586	2.07	234,609	15.41	18.45	78,328	2.27	277,819	15.97	18.58
住宅向	47	0.00	396	0.03	9.79	90	0.00	440	0.02	7.26
小計	3,205,715	99.49	1,485,080	97.57	25.96	3,426,690	99.21	1,688,424	97.03	25.90
事業者向										
貸付	16,393	0.51	36,987	2.43	19.60	27,107	0.79	51,651	2.97	19.25
手形割引										
小計	16,393	0.51	36,987	2.43	19.60	27,107	0.79	51,651	2.97	19.25
合計	3,222,108	100.00	1,522,067	100.00	25.81	3,453,797	100.00	1,740,076	100.00	25.70

- (注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間連結会計期間末115,584百万円、当中間連結会計期間末153,622百万円)を含めて記載しております。

(b) 職種別消費者向無担保ローン残高

職種別	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
公務員	80,460	2.56	46,294	3.70	89,500	2.67	55,355	3.93
会社員	1,846,355	58.82	758,377	60.67	1,951,436	58.28	850,662	60.32
販売	316,136	10.07	121,676	9.73	341,326	10.20	136,971	9.71
技能	139,323	4.44	66,210	5.30	138,013	4.12	70,053	4.97
運転手	208,958	6.66	95,139	7.61	215,429	6.44	103,507	7.34
サービス	54,752	1.74	20,724	1.66	57,020	1.70	21,551	1.53
農林水産	46,781	1.49	18,904	1.51	51,015	1.52	20,838	1.48
その他	446,318	14.22	122,745	9.82	504,533	15.07	151,222	10.72
合計	3,139,083	100.00	1,250,074	100.00	3,348,272	100.00	1,410,164	100.00

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間連結会計期間末115,584百万円、当中間連結会計期間末153,622百万円)を含めて記載しております。

(c) 業種別貸付金残高

業種別	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
製造業	1,407	0.04	3,046	0.20	2,792	0.08	5,060	0.29
建設業	3,888	0.12	5,219	0.34	5,906	0.17	8,147	0.47
電気・ガス・熱供給・水道業	53	0.00	201	0.01	204	0.01	431	0.02
運輸・通信業	1,153	0.04	1,605	0.11	1,747	0.05	2,449	0.14
卸売・小売業・飲食店	965	0.03	3,020	0.20	3,797	0.11	6,434	0.37
金融・保険業	130	0.01	382	0.03	175	0.00	346	0.02
不動産業	402	0.01	1,222	0.08	684	0.02	1,668	0.10
サービス業	646	0.02	2,154	0.14	1,839	0.05	3,783	0.22
個人	3,205,715	99.49	1,485,080	97.57	3,426,690	99.22	1,688,424	97.03
その他	7,749	0.24	20,134	1.32	9,963	0.29	23,329	1.34
合計	3,222,108	100.00	1,522,067	100.00	3,453,797	100.00	1,740,076	100.00

(注) 1 無担保ローンおよび消費者向けの有担保ローンについては、「個人」に含めて記載しております。

2 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間連結会計期間末115,584百万円、当中間連結会計期間末153,622百万円)を含めて記載しております。

(d) 男女別・年齢別消費者向無担保ローン残高

男女別・年齢別		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
男性	20才～29才	483,597	15.41	173,027	13.84	495,871	14.81	183,628	13.02
	30才～39才	556,530	17.73	241,407	19.31	601,520	17.96	275,617	19.55
	40才～49才	427,183	13.61	208,703	16.70	456,675	13.64	240,065	17.02
	50才～59才	357,893	11.40	175,732	14.06	391,171	11.68	206,802	14.67
	60才以上	167,146	5.32	66,939	5.35	191,457	5.72	81,282	5.76
	小計	1,992,349	63.47	865,811	69.26	2,136,694	63.81	987,396	70.02
女性	20才～29才	236,962	7.55	75,035	6.00	237,915	7.11	77,339	5.49
	30才～39才	294,206	9.37	96,375	7.71	311,680	9.31	106,521	7.55
	40才～49才	268,046	8.54	91,861	7.35	282,668	8.44	101,375	7.19
	50才～59才	228,026	7.26	80,282	6.42	244,651	7.31	90,122	6.39
	60才以上	119,494	3.81	40,707	3.26	134,664	4.02	47,407	3.36
	小計	1,146,734	36.53	384,262	30.74	1,211,578	36.19	422,767	29.98
合計		3,139,083	100.00	1,250,074	100.00	3,348,272	100.00	1,410,164	100.00

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間連結会計期間末115,584百万円、当中間連結会計期間末153,622百万円)を含めて記載しております。

(e) 担保種類別残高

担保種類別	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券 (うち株式)	303 (253)	0.02 (0.01)	327 (327)	0.02 (0.02)
債権 (うち預金)	()	()	()	()
商品				
不動産	254,351	16.71	298,864	17.17
財団				
その他			34	0.00
計	254,654	16.73	299,226	17.19
保証	15,087	0.99	20,468	1.18
無担保	1,252,324	82.28	1,420,381	81.63
合計	1,522,067	100.00	1,740,076	100.00

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間連結会計期間末115,584百万円、当中間連結会計期間末153,622百万円)を含めて記載しております。

(f) 貸付金額別残高

貸付金額別		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	10万円未満	443,444	13.76	28,813	1.89	445,117	12.89	29,203	1.68
	10万円以上 20万円未満	472,515	14.67	77,966	5.12	442,775	12.82	72,098	4.14
	20万円以上 30万円未満	402,680	12.50	105,800	6.95	412,954	11.96	109,359	6.28
	30万円以上 40万円未満	392,772	12.19	142,793	9.38	401,060	11.61	146,186	8.40
	40万円以上 50万円未満	1,064,672	33.04	507,618	33.35	1,224,954	35.47	587,191	33.75
	50万円以上 100万円未満	266,021	8.26	216,087	14.20	299,228	8.66	243,731	14.01
	100万円以上	96,979	3.01	170,993	11.24	122,184	3.54	222,393	12.78
	小計	3,139,083	97.43	1,250,074	82.13	3,348,272	96.95	1,410,164	81.04
有担保 ローン	100万円未満	3,660	0.11	2,219	0.15	3,870	0.11	2,406	0.14
	100万円以上 500万円未満	53,767	1.67	149,820	9.84	63,629	1.84	178,177	10.24
	500万円以上 1,000万円未満	8,609	0.27	63,817	4.19	10,550	0.31	78,913	4.53
	1,000万円以上 5,000万円未満	2,357	0.07	36,986	2.43	2,400	0.07	37,947	2.18
	5,000万円以上 1億円未満	15	0.00	987	0.07	16	0.00	1,028	0.06
	1億円以上 5億円未満	3	0.00	822	0.05	3	0.00	717	0.04
	5億円以上								
	小計	68,411	2.12	254,654	16.73	80,468	2.33	299,192	17.19
事業者 ローン	100万円未満	7,187	0.22	5,096	0.33	12,239	0.35	8,209	0.47
	100万円以上 200万円未満	6,785	0.21	10,694	0.70	11,165	0.32	17,684	1.02
	200万円以上 300万円未満	553	0.02	1,158	0.08	1,183	0.03	2,806	0.16
	300万円以上 400万円未満	44	0.00	147	0.01	202	0.01	711	0.04
	400万円以上 500万円未満	28	0.00	126	0.01	250	0.01	1,206	0.07
	500万円以上 1,000万円未満	17	0.00	114	0.01	18	0.00	100	0.01
	1,000万円以上								
	小計	14,614	0.45	17,338	1.14	25,057	0.72	30,719	1.77
合計	3,222,108	100.00	1,522,067	100.00	3,453,797	100.00	1,740,076	100.00	

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間連結会計期間末115,584百万円、当中間連結会計期間末153,622百万円)を含めて記載しております。

(g) 貸付期間別残高

当初貸付期間別		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	リボルビング	3,065,862	95.15	1,235,738	81.19	3,279,564	94.96	1,395,785	80.21
	1年以下	46,027	1.43	8,547	0.56	46,799	1.36	9,384	0.54
	1年超 5年以下	25,519	0.80	5,320	0.35	20,040	0.58	4,359	0.25
	5年超 10年以下	1,675	0.05	467	0.03	1,869	0.05	634	0.04
	小計	3,139,083	97.43	1,250,074	82.13	3,348,272	96.95	1,410,164	81.04
有担保 ローン	リボルビング	2,282	0.07	5,240	0.34	1,778	0.05	3,998	0.23
	1年以下	34	0.00	855	0.06	40	0.00	1,061	0.06
	1年超 5年以下	4,211	0.13	7,528	0.49	3,244	0.09	5,413	0.31
	5年超 10年以下	58,296	1.81	197,369	12.97	71,601	2.07	243,457	13.99
	10年超 15年以下	2,103	0.07	20,578	1.35	2,125	0.07	20,054	1.15
	15年超 20年以下	1,356	0.04	20,166	1.33	1,452	0.04	20,712	1.19
	20年超 25年以下	47	0.00	956	0.06	67	0.00	1,254	0.07
	25年超 30年以下	82	0.00	1,959	0.13	161	0.01	3,240	0.19
	小計	68,411	2.12	254,654	16.73	80,468	2.33	299,192	17.19
	事業者 ローン	リボルビング	2,036	0.06	1,815	0.12	8,276	0.24	8,148
1年以下	3,099	0.10	4,239	0.28	3,434	0.10	4,786	0.28	
1年超 5年以下	9,479	0.29	11,283	0.74	13,347	0.38	17,784	1.02	
小計	14,614	0.45	17,338	1.14	25,057	0.72	30,719	1.77	
合計	3,222,108	100.00	1,522,067	100.00	3,453,797	100.00	1,740,076	100.00	

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間連結会計期間末115,584百万円、当中間連結会計期間末153,622百万円)を含めて記載しております。

(h) 期間別貸付金残高

期間別	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1年以下	49,160	1.53	13,642	0.90	50,273	1.46	15,231	0.87
1年超5年以下	3,109,389	96.50	1,266,927	83.23	3,253,559	94.20	1,414,273	81.28
5年超10年以下	59,971	1.86	197,836	13.00	146,160	4.23	265,308	15.25
10年超15年以下	2,103	0.07	20,578	1.35	2,125	0.06	20,054	1.15
15年超20年以下	1,356	0.04	20,166	1.33	1,452	0.04	20,712	1.19
20年超25年以下	47	0.00	956	0.06	67	0.00	1,254	0.07
25年超	82	0.00	1,959	0.13	161	0.01	3,240	0.19
合計	3,222,108	100.00	1,522,067	100.00	3,453,797	100.00	1,740,076	100.00
1件当たりの平均期間	5.01年				5.06年			

(注) 1 5年毎に自動更新されるリボルビング契約は、契約期間を5年として「1年超5年以下」に含めて記載しております。
2 6年毎に自動更新されるリボルビング契約は、契約期間を6年として「5年超10年以下」に含めて記載しております。
3 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間連結会計期間末115,584百万円、当中間連結会計期間末153,622百万円)を含めて記載しております。

(i) 貸付金利別残高

貸付金利別		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	年利25.0%未満	185,745	5.77	182,233	11.97	190,928	5.53	214,920	12.35
	年利25.0%以上26.0%未満	136,953	4.25	98,355	6.46	134,545	3.90	105,033	6.03
	年利26.0%以上27.0%未満	45,408	1.41	35,664	2.34	48,903	1.42	40,711	2.34
	年利27.0%以上28.0%未満	330,716	10.27	161,549	10.62	317,835	9.20	174,006	10.00
	年利28.0%以上29.0%未満	1,196,786	37.14	337,250	22.16	1,561,187	45.20	488,040	28.05
	年利29.0%以上29.2%以下	1,243,475	38.59	435,021	28.58	1,094,874	31.70	387,451	22.27
	小計	3,139,083	97.43	1,250,074	82.13	3,348,272	96.95	1,410,164	81.04
有担保 ローン	年利13.0%未満	697	0.02	11,816	0.78	1,110	0.03	17,006	0.98
	年利13.0%以上14.0%未満	1,861	0.06	20,304	1.33	2,138	0.06	21,516	1.24
	年利14.0%以上15.0%未満	3,907	0.12	28,698	1.88	4,166	0.12	30,404	1.74
	年利15.0%以上16.0%未満	2,434	0.08	15,917	1.05	2,745	0.08	17,604	1.01
	年利16.0%以上17.0%未満	4,939	0.15	27,387	1.80	5,083	0.15	28,978	1.66
	年利17.0%以上18.0%未満	6,198	0.19	28,321	1.86	6,434	0.19	30,414	1.75
	年利18.0%以上	48,375	1.50	122,209	8.03	58,792	1.70	153,268	8.81
小計	68,411	2.12	254,654	16.73	80,468	2.33	299,192	17.19	
事業者 ローン	年利18.0%未満	1,270	0.04	1,995	0.13	6,370	0.18	10,076	0.58
	年利18.0%以上28.0%未満	4,270	0.13	4,840	0.32	7,694	0.22	8,236	0.47
	年利28.0%以上29.0%未満	7,509	0.23	9,243	0.61	10,016	0.29	11,927	0.69
	年利29.0%以上29.2%以下	1,565	0.05	1,258	0.08	977	0.03	479	0.03
小計	14,614	0.45	17,338	1.14	25,057	0.72	30,719	1.77	
合計		3,222,108	100.00	1,522,067	100.00	3,453,797	100.00	1,740,076	100.00

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間連結会計期間末115,584百万円、当中間連結会計期間末153,622百万円)を含めて記載しております。

(j) 営業店1店舗当たりおよび従業員1人当たりの営業貸付金残高

項目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
営業店1店舗当たりの営業貸付金残高	4,904	2,316	4,526	2,280
従業員1人当たりの営業貸付金残高	692	327	830	418

(注) 1 営業店1店舗当たりの営業貸付金残高は、中間連結会計期間末ローン事業店舗数(前中間連結会計期間末657店、当中間連結会計期間末763店)により算出しております。なお、中間連結会計期間末ローン事業店舗には、無人店舗(前中間連結会計期間末1,122店、当中間連結会計期間末1,161店)は含まれておりません。

2 従業員1人当たりの営業貸付金残高は、ローン事業店舗に勤務する中間連結会計期間末従業員数(前中間連結会計期間末4,651人、当中間連結会計期間末4,161人)で算出しております。

3 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間連結会計期間末115,584百万円、当中間連結会計期間末153,622百万円)を含めて記載しております。

部門別取扱高

部門別	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
総合あっせん	111,241 (110,332)	134,852 (133,774)
個品あっせん	50,478 (45,140)	80,788 (69,227)
信用保証	12,505 (12,505)	19,453 (19,453)
計	174,226 (167,978)	235,094 (222,454)

(注) 1 取扱高の主な内容および範囲は、次のとおりであります。

総合あっせん.....クレジットカードによるあっせん取引

(範囲)アドオン方式：クレジット対象額＋顧客手数料

リボルビング方式：クレジット対象額

個品あっせん.....クレジットカードによらず、その都度契約をおこなうあっせん取引

(範囲)アドオン方式：クレジット対象額＋顧客手数料

信用保証.....提携金融機関がおこなっている個人向けローンに関して、顧客の債務を保証する取引

(範囲)残債方式：融資元本

2 ()内は、元本取扱高であります。

信販事業におけるクレジットカード発行枚数、利用件数および加盟店数

区分	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)
クレジットカード(発行枚数)(枚)	8,047,945	9,420,856
個品あっせん(利用件数)(件)	622,256	698,091
加盟店数(社)	74,795	79,261

(注) 1 発行枚数は、中間連結会計期間末時点における有効会員数であります。

2 利用件数は、中間連結会計期間末時点における残有契約数であります。

3 加盟店数は、中間連結会計期間末時点における取引企業数であります。

部門別信用供与件数

部門別	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
総合あっせん(件)	698,767	1,187,158
個品あっせん(件)	192,529	234,849
信用保証(件)	18,116	50,313
計(件)	909,412	1,472,320

(注) 総合あっせんにおける「信用供与件数」は、クレジットカードの期中新規発行枚数であります。

資金調達の内訳

借入先等	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	
	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	856,677	2.25	984,068	2.09
その他	456,500	2.19	470,500	2.14
社債・CP	456,500	2.19	470,500	2.14
合計	1,313,177	2.23	1,454,568	2.11
自己資本	518,310		571,826	
資本金・出資額	83,317		83,317	

(注) 「平均調達金利」は、中間連結会計期間末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 当社の営業実績

営業店舗数およびA T M台数

区分	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)
店舗数(店)	1,593	1,599
営業店舗(有人)	541	542
営業店舗(無人)	1,036	1,042
担保ローン専門店舗	4	4
外食事業店舗	9	9
カラオケ事業店舗	3	2
自動契約受付機「お自動さん」(台)	1,574	1,581
A T M台数(台)	26,565	32,882
自社分	1,680	1,684
提携分	24,885	31,198

営業収益の内訳

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
営業貸付金利息	無担保ローン	122,530	81.02	130,999	80.64
	有担保ローン	20,256	13.39	24,571	15.12
	事業者ローン	1,779	1.18	2,298	1.42
	小計	144,565	95.59	157,870	97.18
その他の 金融収益	預金利息	17	0.01	8	0.00
	有価証券利息			0	0.00
	貸付金利息	101	0.07	110	0.07
	その他	0	0.00	0	0.00
	小計	119	0.08	119	0.07
その他の 営業収益	不動産売上高	2,509	1.66	306	0.19
	サービス事業 売上高	648	0.43	527	0.32
	償却債権回収額	1,840	1.22	2,083	1.28
	その他	1,547	1.02	1,552	0.96
	小計	6,545	4.33	4,470	2.75
合計	151,230	100.00	162,460	100.00	

(注) 1 「その他の営業収益」の「その他」は、事務手数料収入および保証料収入等であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

営業貸付金増減額および残高

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
期首残高	2,121,446	1,159,734	2,244,283	1,313,690
期中貸付	8,887,018	438,980	9,624,677	449,940
期中回収	12,790,858	326,693	13,271,289	355,686
破産・更生債権等振替額	1,244	3,236	4,315	3,844
貸倒償却	64,298	23,476	79,152	31,171
期末残高	2,206,509	1,245,308	2,271,326	1,372,928

(注) 期中貸付および期中回収の件数は取引件数を示しているため、件数の加減算の結果は中間会計期間末残高の件数と一致いたしません。

営業貸付金残高の内訳

(a) 貸付金種別残高

貸付種別	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)					当中間会計期間末 (平成14年9月30日)				
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)
消費者向										
無担保 (住宅向を除く)	2,125,824	96.34	976,839	78.44	27.26	2,175,347	95.77	1,055,712	76.90	27.09
有担保 (住宅向を除く)	66,577	3.02	234,438	18.83	18.46	78,311	3.45	277,619	20.22	18.61
住宅向										
小計	2,192,401	99.36	1,211,277	97.27	25.55	2,253,658	99.22	1,333,331	97.12	25.32
事業者向										
貸付	14,108	0.64	34,030	2.73	20.12	17,668	0.78	39,596	2.88	20.39
手形割引										
小計	14,108	0.64	34,030	2.73	20.12	17,668	0.78	39,596	2.88	20.39
合計	2,206,509	100.00	1,245,308	100.00	25.40	2,271,326	100.00	1,372,928	100.00	25.18

(b) 職種別消費者向無担保ローン残高

職種別	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)				当中間会計期間末 (平成14年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
公務員	54,844	2.58	39,148	4.01	55,462	2.55	43,971	4.16
会社員	1,290,786	60.72	610,807	62.53	1,310,103	60.22	656,815	62.22
販売	295,494	13.90	115,586	11.83	311,747	14.33	127,511	12.08
技能	128,831	6.06	62,601	6.41	135,535	6.23	69,242	6.56
運転手	188,007	8.84	88,792	9.09	188,354	8.66	94,745	8.97
サービス	49,176	2.31	18,755	1.92	48,852	2.25	19,725	1.87
農林水産	41,546	1.96	17,519	1.79	43,104	1.98	18,545	1.76
その他	77,140	3.63	23,626	2.42	82,190	3.78	25,155	2.38
合計	2,125,824	100.00	976,839	100.00	2,175,347	100.00	1,055,712	100.00

(c) 業種別貸付金残高

業種別	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)				当中間会計期間末 (平成14年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
製造業	988	0.04	2,563	0.21	1,267	0.06	3,064	0.22
建設業	3,520	0.16	4,840	0.39	4,435	0.19	6,131	0.45
電気・ガス・熱供給・ 水道業	17	0.00	165	0.01	22	0.00	214	0.02
運輸・通信業	999	0.05	1,411	0.11	1,271	0.06	1,756	0.13
卸売・小売業・飲食店	202	0.01	2,026	0.16	237	0.01	2,289	0.17
金融・保険業	124	0.01	376	0.03	160	0.01	329	0.02
不動産業	289	0.01	814	0.06	359	0.01	1,028	0.07
サービス業	357	0.02	1,837	0.15	436	0.02	1,991	0.14
個人	2,192,401	99.36	1,211,277	97.27	2,253,658	99.22	1,333,331	97.12
その他	7,612	0.34	19,995	1.61	9,481	0.42	22,791	1.66
合計	2,206,509	100.00	1,245,308	100.00	2,271,326	100.00	1,372,928	100.00

(注) 無担保ローンおよび消費者向けの有担保ローンについては、「個人」に含めて記載しております。

(d) 男女別・年齢別消費者向無担保ローン残高

男女別・年齢別		前中間会計期間末 (平成13年9月30日)				当中間会計期間末 (平成14年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
男性	20才～29才	399,454	18.79	155,572	15.93	397,771	18.28	159,745	15.13
	30才～39才	400,701	18.85	199,989	20.47	418,906	19.26	221,022	20.94
	40才～49才	291,269	13.70	168,941	17.30	294,057	13.52	186,232	17.64
	50才～59才	247,647	11.65	141,641	14.50	255,470	11.74	160,375	15.19
	60才以上	117,068	5.51	52,502	5.37	126,256	5.80	60,666	5.75
	小計	1,456,139	68.50	718,647	73.57	1,492,460	68.60	788,042	74.65
女性	20才～29才	175,608	8.26	62,333	6.38	173,293	7.97	61,586	5.83
	30才～39才	161,718	7.61	61,859	6.33	169,973	7.81	65,582	6.21
	40才～49才	137,843	6.48	56,062	5.74	137,628	6.33	57,351	5.43
	50才～59才	123,152	5.79	50,171	5.14	125,422	5.77	52,750	5.00
	60才以上	71,364	3.36	27,764	2.84	76,571	3.52	30,398	2.88
	小計	669,685	31.50	258,191	26.43	682,887	31.40	267,669	25.35
合計		2,125,824	100.00	976,839	100.00	2,175,347	100.00	1,055,712	100.00

(e) 担保種類別残高

担保種類別	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券 (うち株式)	133 (132)	0.01 (0.01)	127 (126)	0.01 (0.01)
債権 (うち預金)	()	()	()	()
商品				
不動産	253,454	20.35	298,026	21.71
財団				
その他				
計	253,587	20.36	298,153	21.72
保証	13,541	1.09	14,636	1.06
無担保	978,179	78.55	1,060,138	77.22
合計	1,245,308	100.00	1,372,928	100.00

(f) 貸付金額別残高

貸付金額別		前中間会計期間末 (平成13年9月30日)				当中間会計期間末 (平成14年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	10万円未満	191,152	8.66	12,794	1.03	201,665	8.88	13,898	1.01
	10万円以上 20万円未満	264,343	11.98	44,174	3.55	232,640	10.24	38,005	2.77
	20万円以上 30万円未満	236,688	10.73	62,091	4.99	233,587	10.28	61,924	4.51
	30万円以上 40万円未満	279,114	12.65	101,676	8.16	258,803	11.39	94,420	6.88
	40万円以上 50万円未満	824,430	37.36	393,965	31.63	877,759	38.65	421,696	30.71
	50万円以上 100万円未満	235,197	10.66	194,644	15.63	252,935	11.14	210,537	15.33
	100万円以上	94,900	4.30	167,491	13.45	117,958	5.19	215,229	15.68
	小計	2,125,824	96.34	976,839	78.44	2,175,347	95.77	1,055,712	76.89
有担保 ローン	100万円未満	3,651	0.16	2,214	0.18	3,820	0.17	2,391	0.17
	100万円以上 500万円未満	53,747	2.44	149,772	12.03	63,599	2.80	178,111	12.98
	500万円以上 1,000万円未満	8,599	0.39	63,740	5.12	10,542	0.46	78,858	5.75
	1,000万円以上 5,000万円未満	2,343	0.11	36,720	2.95	2,383	0.11	37,614	2.74
	5,000万円以上 1億円未満	13	0.00	816	0.06	14	0.00	857	0.06
	1億円以上 5億円未満	1	0.00	322	0.02	1	0.00	319	0.02
	5億円以上								
	小計	68,354	3.10	253,587	20.36	80,359	3.54	298,153	21.72
事業者 ローン	100万円未満	5,714	0.26	4,232	0.34	6,590	0.29	4,386	0.32
	100万円以上 200万円未満	6,197	0.28	9,764	0.78	8,339	0.37	13,135	0.96
	200万円以上	420	0.02	885	0.08	691	0.03	1,541	0.11
	小計	12,331	0.56	14,882	1.20	15,620	0.69	19,062	1.39
合計	2,206,509	100.00	1,245,308	100.00	2,271,326	100.00	1,372,928	100.00	

(g) 貸付期間別残高

当初貸付期間別		前中間会計期間末 (平成13年9月30日)				当中間会計期間末 (平成14年9月30日)				
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
無担保 ローン	リボルピング	2,125,800	96.34	976,836	78.44	2,175,329	95.77	1,055,710	76.89	
	1年以下	1	0.00	0	0.00	1	0.00	0	0.00	
	1年超 5年以下	23	0.00	2	0.00	17	0.00	2	0.00	
	小計	2,125,824	96.34	976,839	78.44	2,175,347	95.77	1,055,712	76.89	
有担保 ローン	リボルピング	2,282	0.11	5,240	0.42	1,778	0.08	3,998	0.29	
	1年以下	24	0.00	593	0.05	24	0.00	684	0.05	
	1年超 5年以下	4,198	0.19	6,925	0.55	3,229	0.14	5,333	0.39	
	5年超 10年以下	58,277	2.64	197,311	15.84	71,575	3.15	243,009	17.70	
	10年超 15年以下	2,100	0.10	20,545	1.65	2,117	0.10	20,020	1.46	
	15年超 20年以下	1,354	0.06	20,143	1.62	1,430	0.06	20,685	1.51	
	20年超 25年以下	37	0.00	867	0.07	57	0.00	1,188	0.09	
	25年超 30年以下	82	0.00	1,959	0.16	149	0.01	3,233	0.23	
	小計	68,354	3.10	253,587	20.36	80,359	3.54	298,153	21.72	
	事業者 ローン	1年以下	2,852	0.13	3,598	0.29	3,223	0.14	4,294	0.31
		1年超 5年以下	9,479	0.43	11,283	0.91	12,397	0.55	14,768	1.08
小計		12,331	0.56	14,882	1.20	15,620	0.69	19,062	1.39	
合計		2,206,509	100.00	1,245,308	100.00	2,271,326	100.00	1,372,928	100.00	

(h) 期間別貸付金残高

期間別	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)				当中間会計期間末 (平成14年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1年以下	2,877	0.13	4,192	0.34	3,248	0.14	4,979	0.36
1年超5年以下	2,141,782	97.07	1,000,288	80.32	2,192,750	96.54	1,079,812	78.65
5年超10年以下	58,277	2.64	197,311	15.84	71,575	3.15	243,009	17.70
10年超15年以下	2,100	0.10	20,545	1.65	2,117	0.10	20,020	1.46
15年超20年以下	1,354	0.06	20,143	1.62	1,430	0.06	20,685	1.51
20年超25年以下	37	0.00	867	0.07	57	0.00	1,188	0.09
25年超	82	0.00	1,959	0.16	149	0.01	3,233	0.23
合計	2,206,509	100.00	1,245,308	100.00	2,271,326	100.00	1,372,928	100.00
1件当たりの平均期間	5.14年				5.17年			

(注) 5年毎に自動更新されるリボルピング契約は、契約期間を5年として「1年超5年以下」に含めて記載しております。

(i) 貸付金利別残高

貸付金利別		前中間会計期間末 (平成13年9月30日)				当中間会計期間末 (平成14年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	年利25.0%未満	130,424	5.91	163,673	13.14	145,038	6.39	196,099	14.28
	年利25.0%以上26.0%未満	116,006	5.26	94,161	7.56	115,665	5.09	100,055	7.29
	年利26.0%以上27.0%未満	44,902	2.03	35,482	2.85	48,420	2.13	40,491	2.95
	年利27.0%以上28.0%未満	168,153	7.62	105,490	8.47	176,409	7.77	118,184	8.61
	年利28.0%以上29.0%未満	674,155	30.55	218,011	17.51	944,959	41.60	326,122	23.75
	年利29.0%以上29.2%以下	992,184	44.97	360,019	28.91	744,856	32.79	274,758	20.01
	小計	2,125,824	96.34	976,839	78.44	2,175,347	95.77	1,055,712	76.89
有担保 ローン	年利13.0%未満	668	0.03	10,888	0.88	1,001	0.05	15,967	1.16
	年利13.0%以上14.0%未満	1,861	0.09	20,304	1.63	2,138	0.10	21,516	1.57
	年利14.0%以上15.0%未満	3,879	0.18	28,559	2.29	4,166	0.18	30,404	2.22
	年利15.0%以上16.0%未満	2,434	0.11	15,917	1.28	2,745	0.12	17,604	1.28
	年利16.0%以上17.0%未満	4,939	0.22	27,387	2.20	5,083	0.22	28,978	2.11
	年利17.0%以上18.0%未満	6,198	0.28	28,321	2.27	6,434	0.28	30,414	2.22
	年利18.0%以上	48,375	2.19	122,209	9.81	58,792	2.59	153,268	11.16
小計	68,354	3.10	253,587	20.36	80,359	3.54	298,153	21.72	
事業者 ローン	年利28.0%未満	3,257	0.15	4,379	0.35	4,627	0.21	6,655	0.49
	年利28.0%以上29.0%未満	7,509	0.34	9,243	0.74	10,016	0.44	11,927	0.87
	年利29.0%以上29.2%以下	1,565	0.07	1,258	0.11	977	0.04	479	0.03
	小計	12,331	0.56	14,882	1.20	15,620	0.69	19,062	1.39
合計		2,206,509	100.00	1,245,308	100.00	2,271,326	100.00	1,372,928	100.00

(j) 営業店1店舗当たりおよび従業員1人当たりの営業貸付金残高

項目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
営業店1店舗当たりの営業貸付金残高	4,048	2,284	4,159	2,514
従業員1人当たりの営業貸付金残高	744	420	809	489

- (注) 1 営業店1店舗当たりの営業貸付金残高は、中間会計期間末ローン事業店舗数(前中間会計期間末545店、当中間会計期間末546店)で算出しております。なお、中間会計期間末ローン事業店舗には、無人店舗(前中間会計期間末1,036店、当中間会計期間末1,042店)は含まれておりません。
- 2 従業員1人当たりの営業貸付金残高は、ローン事業店舗に勤務する中間会計期間末従業員数(前中間会計期間末2,964人、当中間会計期間末2,806人)で算出しております。

資金調達の内訳

借入先等	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	
	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	809,832	2.27	854,926	2.11
その他	456,500	2.19	470,500	2.14
社債・CP	456,500	2.19	470,500	2.14
合計	1,266,332	2.21	1,325,426	2.12
自己資本	480,410		532,366	
資本金・出資額	83,317		83,317	

(注) 「平均調達金利」は、当中間会計期間末の借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 【対処すべき課題】

日本経済は株価の低迷、雇用・所得への不安からの個人消費の低迷等、景気の先行き不透明感が払拭されないままとなっております。

こうした中、当業界では、失業率の高止まりや自己破産の増加の影響から、貸倒れ費用の大幅増加を余儀なくされております。また、今後は消費者信用マーケット全体でのシェア獲得競争が激化すると予測しております。

こうした環境下、当社はクレジットカード・信販大手の株式会社ライフやビジネス株式会社等をグループに加え、あらゆる顧客ニーズに対応できる商品・チャネルを有した「リテール分野における総合金融企業グループ」としての体制を整備いたしました。今後は、グループ各社の有機的結合によるシナジーの追及や「安心・創造企業」というグループブランドの構築を通じて、徹底した効率経営の下、安定した収益の確保に努めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間中に実施した営業店舗の新設・移転・全面改装および自動契約受付機の新設は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

特記すべき事項はありません。

(2) 国内子会社

株式会社ライフ

区分	店舗数(店)	金額(百万円)
新設	32	391
移転	5	49
自動契約受付機	32	
合計		440

(注) 1 新設・移転にともない設置した自動契約受付機の金額は、それぞれの金額に含まれております。

2 自動契約受付機の店舗数は、自動契約受付機の設置台数であります。

3 「第3 設備の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、前連結会計年度に計画した重要な設備の新設等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	373,500,000
計	373,500,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	93,376,000	94,690,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	93,376,000	94,690,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日 ～平成14年9月30日		93,376,000		83,317		89,830

(4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
福 田 吉 孝	京都市西京区松室中溝町32番地 7	27,681	29.64
株式会社山勝	京都市西京区松室中溝町32番地 7	8,901	9.53
株式会社丸高	京都市西京区松室中溝町32番地 7	8,181	8.76
エリオリース株式会社	京都市西京区松室中溝町32番地 7	3,797	4.07
福 田 安 孝	東京都渋谷区広尾 1 丁目 5 番 5 号 ドムス広尾301号	2,422	2.59
ボストンセーフデポズイット ビーエスディーテー トリーディー クライアンツ オムニバ (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	31 SAINT JAMES AVENUE BOSTON, MASS 02116 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号)	2,394	2.56
ステートストリートバンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人株式会社 みずほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町 6 番 7 号)	2,305	2.47
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人ゴールドマン・ サックス証券会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB.U.K (東京都港区赤坂 1 丁目12番32号 アーク森ビル)	2,102	2.25
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	2,018	2.16
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	1,909	2.05
計		61,713	66.09

- (注) 1 「所有株式数」は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を四捨五入して記載しております。
3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 221,050		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,116,550	1,862,331	同上
単元未満株式	普通株式 38,400		同上
発行済株式総数	93,376,000		
総株主の議決権		1,862,331	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式450株が含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株および証券保管振替機構名義の株式20株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アイフル株式会社	京都市下京区烏丸通 五条上る高砂町381-1	221,050		221,050	0.24
計		221,050		221,050	0.24

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	8,910	9,290	9,210	8,100	8,040	7,650
最低(円)	7,130	8,430	7,510	6,900	7,550	6,300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役財務本部副本部長	取締役財務本部副本部長 兼財務部長	福田 安 孝	平成14年10月1日
取締役経営管理本部長兼 社長室長兼事業開発部長	取締役経営管理本部長兼 法人管理部長兼社長室長 兼事業開発部長	阿 部 浩	平成14年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和52年大蔵省令第38号)」(以下「中間財務諸表等規則」という。)及び「金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律」(平成11年4月21日大蔵省令第32号)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツ並びに新橋監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	3	130,431		159,551		140,757	
2 営業貸付金	3 6.7 8	1,406,482		1,586,454		1,482,796	
3 割賦売掛金	3 4.6	142,360		141,459		120,756	
4 信用保証割賦売掛金		159,308		130,503		140,142	
5 その他営業債権	4	18,195		14,143		16,113	
6 有価証券				2,608		268	
7 たな卸資産	3	1,164		901		1,214	
8 繰延税金資産		7,652		17,244		9,970	
9 その他	3	35,855		56,454		51,496	
10 貸倒引当金		83,472		101,934		92,117	
流動資産合計		1,817,978	90.4	2,007,386	92.3	1,871,399	92.2
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 土地	3	45,948		14,592		15,162	
(2) その他	2.3	29,653	75,601	25,782	40,375	25,945	41,108
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		34,971		21,549		23,239	
(2) その他		8,793	43,764	10,375	31,925	9,020	32,259
3 投資その他の資産							
(1) 破産・更生債権等	7	14,808		16,674		14,267	
(2) 繰延税金資産		11,547		17,813		21,264	
(3) その他	3	62,126		78,924		65,764	
(4) 貸倒引当金		16,487	71,995	17,964	95,447	17,220	84,075
固定資産合計		191,361	9.5	167,748	7.7	157,443	7.7
繰延資産							
1 社債発行費		1,225		672		790	
繰延資産合計		1,225	0.1	672	0.0	790	0.1
資産合計		2,010,566	100.0	2,175,807	100.0	2,029,633	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		24,621		23,446		24,056		
2		159,308		130,503		140,142		
3	3	26,354		64,712		37,491		
4		40,000		80,500		71,000		
5	3	357,499		395,998		375,271		
6		15,000		15,000		15,000		
7		23,347		31,584		16,891		
8		4,105		3,870		3,990		
9	5	5,656		8,727		8,878		
10	3	36,007		34,685		36,390		
		流動負債合計	34.4	789,028	36.3	729,114	35.9	
固定負債								
1		401,500		375,000		351,500		
2	3	472,823		523,357		494,009		
3		6,257		6,022		5,958		
4		1,009		1,085		1,067		
5		20,899		28,035		23,129		
		固定負債合計	44.9	933,500	42.9	875,665	43.2	
		負債合計	79.3	1,722,528	79.2	1,604,779	79.1	
(少数株主持分)								
少数株主持分								
		604		3,513		3,510		
		604	0.0	3,513	0.1	3,510	0.2	
(資本の部)								
資本金								
		83,317	4.1			83,317	4.1	
	1	94,047	4.7			94,047	4.6	
		238,332	11.9			246,239	12.1	
		124	0.0			215	0.0	
		415,572	20.7			423,389		
		自己株式	0.0			2,045	0.1	
		資本金		83,317	3.9			
	1	資本剰余金		94,047	4.3			
		利益剰余金		274,688	12.6			
		その他有価証券 評価差額金		237	0.0			
		自己株式		2,049	0.1			
		資本合計	20.7	449,765	20.7	421,343	20.7	
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	2,175,807	100.0	2,029,633	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
1 営業貸付金利息		172,906	90.3	199,615	90.7	359,318	90.5
2 総合あっせん収益		3,146	1.6	3,828	1.7	6,742	1.7
3 個品あっせん収益		4,005	2.1	6,917	3.1	10,353	2.6
4 信用保証収益				1,935	0.9	4,076	1.0
5 その他の金融収益		302	0.2	142	0.1	525	0.1
6 その他の営業収益							
不動産売上高		2,509		306		2,823	
サービス事業売上高		648		527		1,246	
償却債権回収額				3,326		5,715	
その他		8,065	11,223	3,623	7,784	6,360	16,146
営業収益合計		191,584	100.0	220,224	100.0	397,162	100.0
営業費用							
1 金融費用		16,985	8.9	18,777	8.5	34,615	8.7
2 売上原価							
不動産売上原価		2,330		296		2,677	
サービス事業 売上原価		180	2,511	148	444	348	3,025
3 その他の営業費用	1	115,378	60.2	138,919	63.1	248,191	62.5
営業費用合計		134,875	70.4	158,141	71.8	285,832	72.0
営業利益		56,709	29.6	62,082	28.2	111,329	28.0
営業外収益							
1 貸付金利息		25		27		24	
2 受取配当金		29		75		31	
3 保険配当金		144		63		530	
4 匿名組合出資益		0		86			
5 その他		229	428	292	544	746	1,333
営業外費用							
1 貸倒引当金繰入額		1,332		2,428		2,371	
2 新株発行費		4,234				4,234	
3 その他		781	6,349	876	3,304	989	7,595
経常利益		50,788	26.5	59,322	26.9	105,067	26.5
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		230		68		210	
2 固定資産売却益		332		13		0	
3 投資有価証券売却益				193		140	
4 敷金保証金精算益				117		1,057	
5 その他		56	619	14	407	320	1,729
特別損失							
1 固定資産評価損	2					31,240	
2 固定資産売却損	3			374		121	
3 固定資産除却損		313		141		900	
4 販売用不動産評価損 過年度相当額						2,147	
5 投資有価証券評価損		81				706	
6 貸倒引当金繰入額		47		23		351	
7 貸倒損失		99				118	
8 連結調整勘定償却額	4			396		9,130	
9 その他		9	551	18	955	230	44,948
税金等調整前 中間(当期)純利益		50,855	26.5	58,774	26.7	61,848	15.6
法人税、住民税及び 事業税		23,353		31,687		36,292	
法人税等調整額		3,059	26,412	3,802	27,885	8,907	27,385
少数株主利益 (損失)		545	0.3	8	0.0	601	0.1
中間(当期)純利益		24,987	13.0	30,880	14.0	35,063	8.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			215,978				215,978
連結剰余金増加高							
連結子会社増加に伴う 増加高						165	165
連結剰余金減少高							
1 配当金		2,546				4,880	
2 役員賞与		87	2,633			87	4,967
中間(当期)純利益			24,987				35,063
連結剰余金 中間期末(期末)残高			238,332				246,239
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高				94,047	94,047		
資本剰余金中間期末残高					94,047		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高				246,239	246,239		
利益剰余金増加高							
中間純利益				30,880	30,880		
利益剰余金減少高							
1 配当金				2,328			
2 役員賞与				103	2,431		
利益剰余金中間期末残高					274,688		

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		50,855	58,774	61,848
減価償却費		3,264	3,361	6,958
連結調整勘定償却額		1,863	1,690	12,309
投資有価証券評価損		81		706
たな卸資産の評価損				2,195
貸倒引当金の増加額		1,698	10,561	10,639
賞与引当金の増減額		366	119	251
退職給付引当金の増減額		67	63	231
役員退職慰労金引当金の 増加額		54	17	113
営業外受取利息及び 受取配当金		54	102	56
新株発行費		4,234		4,234
社債発行費償却		477	359	975
為替差損		67	140	
固定資産売却損			374	121
固定資産除却損		313	141	900
固定資産評価損				31,240
敷金・保証金精算益			117	1,057
投資有価証券売却益		54	193	
役員賞与の支払額		87	103	87
営業貸付金の増加額		145,440	103,657	221,754
割賦売掛金の増加額		55,718	20,704	34,113
その他営業債権の減少額		4,941	1,969	7,024
破産・更生債権等の増加額		2,949	2,407	2,408
たな卸資産の減少額		1,871	313	2,155
前払費用の増減額		820	59	528
長期前払費用の増加額		210	464	1,614
その他流動資産の増加額		4,159	12,171	12,828
その他流動負債の減少額		9,612	3,241	7,022
その他		393	904	427
小計		146,913	64,671	138,542
営業外利息及び配当金の 受取額		54	102	56
法人税等の支払額		25,866	16,995	45,268
営業活動による キャッシュ・フロー		172,725	81,563	183,755
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		5,267	126	5,484
定期預金の払戻による収入		1,974	1,569	6,010
有価証券の取得による支出			2,599	
有価証券の売却による収入			260	
信託受益権の増減額		0	255	0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
有形固定資産の 取得による支出		2,167	1,009	3,516
有形固定資産の 売却による収入		19	527	199
無形固定資産の 取得による支出		2,405	3,226	4,757
投資有価証券の 取得による支出		1,502	8,973	3,665
投資有価証券の 売却による収入		155	1,126	1,526
子会社株式の売却による収入				4,199
出資による支出				250
出資金の払戻による収入		36	183	68
貸付金の貸付による支出		338	1,181	7,293
貸付金の回収による収入		60	7,174	265
投資その他の資産の 取得による支出		129	65	256
投資その他の資産の 売却等による収入		392	116	638
その他		191	167	1,113
投資活動による キャッシュ・フロー		9,365	5,801	11,205
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入による収入		90,686	216,142	196,725
短期借入金の返済による支出		96,655	188,922	191,557
長期借入による収入		258,794	267,946	444,945
長期借入金の返済による支出		242,912	217,871	390,105
株式の発行による収入		82,813		82,813
社債発行による収入		69,608	42,757	80,546
社債償還による支出		6,000	10,000	36,000
自己株式の増加		0	4	2,045
少数株主からの設立時の 払込みによる収入				70
配当金の支払額		2,546	2,328	4,880
財務活動による キャッシュ・フロー		153,788	107,719	180,511
現金及び現金同等物 に係る換算差額		6	41	15
現金及び現金同等物の増減額		28,308	20,312	14,433
現金及び現金同等物 の期首残高		153,435	139,126	153,435
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額				124
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		125,126	159,439	139,126

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 5社 連結子会社の名称 ハッピークレジット株式会社、 株式会社信和、株式会社ライ フ、山陽信販株式会社、ビジネ クスト株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社数 5社 非連結子会社の名称 株式会社マルト一他4社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、 当該子会社5社の合計の総資 産、営業収益、中間純損益(持 分に見合う額)および剰余金(持 分に見合う額)は、いずれも中 間連結財務諸表に及ぼす影響が 軽微であるため連結範囲から除 外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 7社 連結子会社の名称 ハッピークレジット株式会社、 株式会社信和、株式会社ライ フ、山陽信販株式会社、ビジネ クスト株式会社、アストライ債 権回収株式会社、株式会社マル ト一</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 株式会社ライフストックセンタ ー他3社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、 当該子会社4社の合計の総資 産、営業収益、中間純損益(持 分に見合う額)および利益剰余 金等(持分に見合う額)は、い ずれも中間連結財務諸表に及ぼ す影響が軽微であるため連結範 囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 7社 連結子会社の名称 ハッピークレジット株式会社、 株式会社信和、株式会社ライ フ、山陽信販株式会社、ビジネ クスト株式会社、アストライ債 権回収株式会社、株式会社マル ト一 このうち、アストライ債権回収 株式会社については、当連結会 計年度において新たに設立した ことにより、また、株式会社マ ルト一については、重要性が増 加したことによりそれぞれ当連 結会計年度より連結子会社に含 めることとしております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社ライフストックセンタ ー他3社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、 当該子会社4社の合計の総資 産、営業収益、当期純損益(持 分に見合う額)および剰余金(持 分に見合う額)は、いずれも連 結財務諸表に及ぼす影響が軽微 であるため連結範囲から除外し ております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子 会社(株式会社マルト一他4社)およ び関連会社(株式会社シスネット他 1社)は小規模であり、それらの会 社7社の合計の中間純損益(持分 に見合う額)および剰余金(持分 に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸 表に及ぼす影響が軽微であるため持 分法の適用範囲から除外してありま す。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 株式会社シティズ なお、株式会社シティズについ ては、みなし取得日が当中間連 結会計期間末であるため、中間 連結財務諸表に及ぼす影響はあ りません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結 子会社(株式会社ライフスタッ クセンター他3社)および関連 会社(株式会社博多大丸カード サービス)は小規模であり、そ れらの会社5社の合計の当中間 純損益(持分に見合う額)および 利益剰余金等(持分に見合う額) は、いずれも中間連結財務諸表 に及ぼす影響が軽微であるため 持分法の適用範囲から除外して あります。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子 会社(株式会社ライフストックセン ター他3社)および関連会社2社は 小規模であり、それらの会社6社の 合計の当期純損益(持分に見合う額) および剰余金(持分に見合う額)は、 いずれも連結財務諸表に及ぼす影響 が軽微であるため持分法の適用範囲 から除外してあります。</p>
3 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、すべ て中間連結決算日と一致してありま す。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社マル ト一の中間決算日は8月末日であり ます。 中間連結財務諸表の作成にあたっ ては、同中間決算日現在の中間財務 諸表を使用し、中間連結決算日との 間に生じた重要な取引については、 連結上必要な調整をおこなってあり ます。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社マル ト一の決算日は2月末日でありま す。 連結財務諸表の作成にあたって は、同決算日現在の財務諸表を使用 し、連結決算日との間に生じた重要 な取引については、連結上必要な調 整をおこなってあります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 個別法に基づく低価法 なお、賃貸中のものについては、有形固定資産に準じて減価償却をおこなっております。</p> <p>仕掛不動産 個別法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械及び車両 2～15年 器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 社内における使用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 個別法に基づく低価法</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異につきましては、主として発生連結会計年度において一括で費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務については、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップ取引および金利キャップ取引につきましては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ取引および金利スワップ取引 ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金および社債)</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異および過去勤務債務につきましては、主として発生連結会計年度において一括で費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異および過去勤務債務につきましては、主として発生連結会計年度において一括で費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>ヘッジ方針</p> <p>総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>過去10年間のヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比率分析する方法により有効性の判断をおこなっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>営業貸付金利息</p> <p>営業貸付金利息は発生基準により計上しております。なお、「営業貸付金」にかかる未収利息については、利息制限法利率または約定利率のいずれか低い方により計上しております。</p> <p>割賦販売に係る収益の計上基準</p> <p>アドオン方式による顧客手数料および加盟店手数料は、契約時に一括して割賦繰延利益に計上し、請求期到来のつど収益計上しております。ただし、残債方式およびリボルビング方式による顧客手数料については、請求期到来のつど収益計上しております。なお、アドオン方式による部門の収益の期間配分方法は、7・8分法によっております。</p> <p>借入金に対する利息の会計処理</p> <p>借入金に対する利息については、金融債権に対応する部分を「営業費用」(金融費用)とし、その他のものを「営業外費用」(支払利息)として処理しております。</p> <p>繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費</p> <p>社債の償還期限内または商法に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>営業貸付金利息</p> <p>同左</p> <p>割賦販売に係る収益の計上基準</p> <p>同左</p> <p>信用保証収益</p> <p>残債方式により収益計上しております。</p> <p>借入金に対する利息の会計処理</p> <p>同左</p> <p>繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>営業貸付金利息</p> <p>同左</p> <p>割賦販売に係る収益の計上基準</p> <p>同左</p> <p>信用保証収益</p> <p>同左</p> <p>借入金に対する利息の会計処理</p> <p>同左</p> <p>繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲につきましては、手持現金、要求払預金および取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲につきましては、手持現金、要求払預金および取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却につきましては、10年間で均等償却しております。ただし、重要性が乏しいものについては、発生連結会計年度に一括償却しております。</p>	同左	同左

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、当中間連結会計期間より、特別損失の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「固定資産除却損」は121百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業収益の「その他の営業収益」の「その他」に含めて表示しておりました「信用保証収益」および「償却債権回収額」は、重要性が増したため当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「信用保証収益」は2,160百万円、「償却債権回収額」は2,733百万円であります。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の資本の部および中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)																																																																												
<p>1 資本準備金には、株式会社信和との簡易株式交換方式による増加額8,614百万円(資本連結手続上、認識された子会社株式評価差額金4,217百万円を含む)が含まれております。</p>	<p>1 資本剰余金には、株式会社信和との簡易株式交換方式による資本準備金増加額8,614百万円(資本連結手続上、認識された子会社株式評価差額金4,217百万円を含む)が含まれております。</p>	<p>1 資本準備金には、株式会社信和との簡易株式交換方式による増加額8,614百万円(資本連結手続上、認識された子会社株式評価差額金4,217百万円を含む)が含まれております。</p>																																																																												
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 32,695百万円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 27,663百万円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 27,248百万円</p>																																																																												
<p>3 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>350百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>520,753</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td>18,118</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,204</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>2,241</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td>407</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>550,076</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>12,280百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>190,513</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>270,991</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>473,974</td> </tr> </table> <p>上記の他、短期借入金2,000百万円、一年以内返済予定長期借入金59,471百万円、長期借入金85,305百万円の合計146,776百万円については、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。また、スワップ取引の担保として現金及び預金4,367百万円を差入れております。</p>	現金及び預金	350百万円	営業貸付金	520,753	割賦売掛金	18,118	土地	8,204	有形固定資産「その他」	2,241	投資その他の資産「その他」	407	計	550,076	短期借入金	12,280百万円	一年以内返済予定	190,513	長期借入金	270,991	流動負債「その他」	189	計	473,974	<p>3 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>350百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>660,462</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td>43,800</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,618</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>1,086</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td>265</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>707,731</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>42,290百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>229,297</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>319,186</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td>257</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>591,030</td> </tr> </table> <p>当中間連結会計期間末における上記金額には、債権の流動化に係るもの(営業貸付金135,315百万円、一年以内返済予定長期借入金23,760百万円、長期借入金74,488百万円)を含んでおります。</p> <p>なお、以下の事項は上記金額に含まれておりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期借入金6,211百万円、一年以内返済予定長期借入金71,654百万円、長期借入金86,971百万円の合計164,837百万円については借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。 ・現金(その他流動資産)11,249百万円についてはスワップ取引の担保として差入れております。 	現金及び預金	350百万円	営業貸付金	660,462	割賦売掛金	43,800	たな卸資産	148	土地	1,618	有形固定資産「その他」	1,086	投資その他の資産「その他」	265	計	707,731	短期借入金	42,290百万円	一年以内返済予定	229,297	長期借入金	319,186	流動負債「その他」	257	計	591,030	<p>3 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>350百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>559,827</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td>50,918</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,619</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>1,124</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td>414</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>614,408</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>20,210百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>201,752</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>295,330</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td>273</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>517,566</td> </tr> </table> <p>上記の他、短期借入金5,211百万円、一年以内返済予定長期借入金69,606百万円、長期借入金70,650百万円の合計145,468百万円については、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。また、スワップ取引の担保として現金(流動資産「その他」)6,764百万円を差入れております。</p>	現金及び預金	350百万円	営業貸付金	559,827	割賦売掛金	50,918	たな卸資産	153	土地	1,619	有形固定資産「その他」	1,124	投資その他の資産「その他」	414	計	614,408	短期借入金	20,210百万円	一年以内返済予定	201,752	長期借入金	295,330	流動負債「その他」	273	計	517,566
現金及び預金	350百万円																																																																													
営業貸付金	520,753																																																																													
割賦売掛金	18,118																																																																													
土地	8,204																																																																													
有形固定資産「その他」	2,241																																																																													
投資その他の資産「その他」	407																																																																													
計	550,076																																																																													
短期借入金	12,280百万円																																																																													
一年以内返済予定	190,513																																																																													
長期借入金	270,991																																																																													
流動負債「その他」	189																																																																													
計	473,974																																																																													
現金及び預金	350百万円																																																																													
営業貸付金	660,462																																																																													
割賦売掛金	43,800																																																																													
たな卸資産	148																																																																													
土地	1,618																																																																													
有形固定資産「その他」	1,086																																																																													
投資その他の資産「その他」	265																																																																													
計	707,731																																																																													
短期借入金	42,290百万円																																																																													
一年以内返済予定	229,297																																																																													
長期借入金	319,186																																																																													
流動負債「その他」	257																																																																													
計	591,030																																																																													
現金及び預金	350百万円																																																																													
営業貸付金	559,827																																																																													
割賦売掛金	50,918																																																																													
たな卸資産	153																																																																													
土地	1,619																																																																													
有形固定資産「その他」	1,124																																																																													
投資その他の資産「その他」	414																																																																													
計	614,408																																																																													
短期借入金	20,210百万円																																																																													
一年以内返済予定	201,752																																																																													
長期借入金	295,330																																																																													
流動負債「その他」	273																																																																													
計	517,566																																																																													

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)																																																																																																												
<p>4 割賦売掛金</p> <p>総合あっせん 65,793百万円 個品あっせん 76,538 リース 21 その他 7</p> <hr/> <p>計 142,360</p> <p>なお、前連結会計年度末において流動資産の「割賦売掛金」に含めて表示しておりました保証実行債権は、当中間連結会計期間末より「その他営業債権」として区分掲記しております。また、当該保証実行債権については、前中間連結会計期間末百万円、前連結会計年度末23,137百万円であります。</p> <p>5 割賦繰延利益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前連結会計年度末 残高 (百万円)</th> <th>当期 受入高 (百万円)</th> <th>当期 実現額 (百万円)</th> <th>当中間連結会計期間末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>163</td> <td>4,690</td> <td>4,243</td> <td>610 (158)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>1,967</td> <td>5,043</td> <td>4,175</td> <td>2,835 (747)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>2,949</td> <td>1,146</td> <td>2,139</td> <td>1,956 (0)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>200</td> <td>21,115</td> <td>21,061</td> <td>254 ()</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,281</td> <td>31,995</td> <td>31,620</td> <td>5,656 (906)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ()内金額は、内書であり加盟店手数料であります。</p> <p>6 債権の流動化</p> <p>債権の流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金および割賦売掛金の当中間連結会計期間末の金額は174,984百万円であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>115,584百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td>59,399</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>174,984</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度末 残高 (百万円)	当期 受入高 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当中間連結会計期間末 残高 (百万円)	総合あっせん	163	4,690	4,243	610 (158)	個品あっせん	1,967	5,043	4,175	2,835 (747)	信用保証	2,949	1,146	2,139	1,956 (0)	融資	200	21,115	21,061	254 ()	計	5,281	31,995	31,620	5,656 (906)	営業貸付金	115,584百万円	割賦売掛金	59,399	計	174,984	<p>4 割賦売掛金</p> <p>総合あっせん 53,925百万円 個品あっせん 87,530 リース 1 その他 2</p> <hr/> <p>計 141,459</p> <p>5 割賦繰延利益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前連結会計年度末 残高 (百万円)</th> <th>当期 受入高 (百万円)</th> <th>当期 実現額 (百万円)</th> <th>当中間連結会計期間末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>1,043</td> <td>3,827</td> <td>3,771</td> <td>1,099 (240)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>6,283</td> <td>6,942</td> <td>6,780</td> <td>6,445 (662)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>1,293</td> <td>1,384</td> <td>1,771</td> <td>906 (0)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>258</td> <td>32,423</td> <td>32,405</td> <td>275 ()</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,878</td> <td>44,577</td> <td>44,728</td> <td>8,727 (902)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ()内金額は、内書であり加盟店手数料であります。</p> <p>6 債権の流動化</p> <p>債権の流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金および割賦売掛金の当中間連結会計期間末の金額は247,317百万円であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>153,622百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td>93,695</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>247,317</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度末 残高 (百万円)	当期 受入高 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当中間連結会計期間末 残高 (百万円)	総合あっせん	1,043	3,827	3,771	1,099 (240)	個品あっせん	6,283	6,942	6,780	6,445 (662)	信用保証	1,293	1,384	1,771	906 (0)	融資	258	32,423	32,405	275 ()	計	8,878	44,577	44,728	8,727 (902)	営業貸付金	153,622百万円	割賦売掛金	93,695	計	247,317	<p>4 割賦売掛金</p> <p>総合あっせん 50,365百万円 個品あっせん 70,362 リース 24 その他 2</p> <hr/> <p>計 120,756</p> <p>なお、前連結会計年度末において流動資産の「割賦売掛金」に含めて表示しておりました保証実行債権は、当連結会計年度末より「その他営業債権」として区分掲記しております。</p> <p>5 割賦繰延利益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前期末 残高 (百万円)</th> <th>当期 受入高 (百万円)</th> <th>当期 実現額 (百万円)</th> <th>当期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>163</td> <td>7,392</td> <td>6,512</td> <td>1,043 (256)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>1,967</td> <td>14,329</td> <td>10,013</td> <td>6,283 (633)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>2,949</td> <td>2,334</td> <td>3,990</td> <td>1,293 (0)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>200</td> <td>47,761</td> <td>47,703</td> <td>258 ()</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,281</td> <td>71,817</td> <td>68,220</td> <td>8,878 (890)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ()内金額は、内書であり加盟店手数料であります。</p> <p>6 債権の流動化</p> <p>債権の流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金および割賦売掛金の当連結会計年度末の金額は242,708百万円であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>153,158百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td>89,550</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>242,708</td> </tr> </tbody> </table>		前期末 残高 (百万円)	当期 受入高 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	総合あっせん	163	7,392	6,512	1,043 (256)	個品あっせん	1,967	14,329	10,013	6,283 (633)	信用保証	2,949	2,334	3,990	1,293 (0)	融資	200	47,761	47,703	258 ()	計	5,281	71,817	68,220	8,878 (890)	営業貸付金	153,158百万円	割賦売掛金	89,550	計	242,708
	前連結会計年度末 残高 (百万円)	当期 受入高 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当中間連結会計期間末 残高 (百万円)																																																																																																										
総合あっせん	163	4,690	4,243	610 (158)																																																																																																										
個品あっせん	1,967	5,043	4,175	2,835 (747)																																																																																																										
信用保証	2,949	1,146	2,139	1,956 (0)																																																																																																										
融資	200	21,115	21,061	254 ()																																																																																																										
計	5,281	31,995	31,620	5,656 (906)																																																																																																										
営業貸付金	115,584百万円																																																																																																													
割賦売掛金	59,399																																																																																																													
計	174,984																																																																																																													
	前連結会計年度末 残高 (百万円)	当期 受入高 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当中間連結会計期間末 残高 (百万円)																																																																																																										
総合あっせん	1,043	3,827	3,771	1,099 (240)																																																																																																										
個品あっせん	6,283	6,942	6,780	6,445 (662)																																																																																																										
信用保証	1,293	1,384	1,771	906 (0)																																																																																																										
融資	258	32,423	32,405	275 ()																																																																																																										
計	8,878	44,577	44,728	8,727 (902)																																																																																																										
営業貸付金	153,622百万円																																																																																																													
割賦売掛金	93,695																																																																																																													
計	247,317																																																																																																													
	前期末 残高 (百万円)	当期 受入高 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)																																																																																																										
総合あっせん	163	7,392	6,512	1,043 (256)																																																																																																										
個品あっせん	1,967	14,329	10,013	6,283 (633)																																																																																																										
信用保証	2,949	2,334	3,990	1,293 (0)																																																																																																										
融資	200	47,761	47,703	258 ()																																																																																																										
計	5,281	71,817	68,220	8,878 (890)																																																																																																										
営業貸付金	153,158百万円																																																																																																													
割賦売掛金	89,550																																																																																																													
計	242,708																																																																																																													

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)																																																																								
<p>7 不良債権の状況 営業貸付金および破産・更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保ローン (百万円)</th> <th>無担保ローン以外 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>397</td> <td>15,217</td> <td>15,615</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>15,893</td> <td>13,613</td> <td>29,506</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td>7,294</td> <td>1,965</td> <td>9,260</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>34,896</td> <td>46</td> <td>34,942</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>58,481</td> <td>30,842</td> <td>89,324</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。 (破綻先債権) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産・更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。 (延滞債権) 延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めをおこなった債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。 (3ヵ月以上延滞債権) 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p>		無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)	破綻先債権	397	15,217	15,615	延滞債権	15,893	13,613	29,506	3ヵ月以上延滞債権	7,294	1,965	9,260	貸出条件緩和債権	34,896	46	34,942	計	58,481	30,842	89,324	<p>7 不良債権の状況 営業貸付金および破産・更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保ローン (百万円)</th> <th>無担保ローン以外 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>2,150</td> <td>16,712</td> <td>18,862</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>18,414</td> <td>15,216</td> <td>33,630</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td>11,216</td> <td>3,266</td> <td>14,482</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>40,771</td> <td>33</td> <td>40,805</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>72,553</td> <td>35,228</td> <td>107,781</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。 (破綻先債権) 同左 (延滞債権) 同左 (3ヵ月以上延滞債権) 同左</p>		無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)	破綻先債権	2,150	16,712	18,862	延滞債権	18,414	15,216	33,630	3ヵ月以上延滞債権	11,216	3,266	14,482	貸出条件緩和債権	40,771	33	40,805	計	72,553	35,228	107,781	<p>7 不良債権の状況 営業貸付金および破産・更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保ローン (百万円)</th> <th>無担保ローン以外 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>1,410</td> <td>15,046</td> <td>16,457</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>14,922</td> <td>13,800</td> <td>28,722</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td>9,418</td> <td>2,526</td> <td>11,945</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>37,706</td> <td>22</td> <td>37,729</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>63,458</td> <td>31,395</td> <td>94,854</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。 (破綻先債権) 同左 (延滞債権) 同左 (3ヵ月以上延滞債権) 同左</p>		無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)	破綻先債権	1,410	15,046	16,457	延滞債権	14,922	13,800	28,722	3ヵ月以上延滞債権	9,418	2,526	11,945	貸出条件緩和債権	37,706	22	37,729	計	63,458	31,395	94,854
	無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)																																																																							
破綻先債権	397	15,217	15,615																																																																							
延滞債権	15,893	13,613	29,506																																																																							
3ヵ月以上延滞債権	7,294	1,965	9,260																																																																							
貸出条件緩和債権	34,896	46	34,942																																																																							
計	58,481	30,842	89,324																																																																							
	無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)																																																																							
破綻先債権	2,150	16,712	18,862																																																																							
延滞債権	18,414	15,216	33,630																																																																							
3ヵ月以上延滞債権	11,216	3,266	14,482																																																																							
貸出条件緩和債権	40,771	33	40,805																																																																							
計	72,553	35,228	107,781																																																																							
	無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)																																																																							
破綻先債権	1,410	15,046	16,457																																																																							
延滞債権	14,922	13,800	28,722																																																																							
3ヵ月以上延滞債権	9,418	2,526	11,945																																																																							
貸出条件緩和債権	37,706	22	37,729																																																																							
計	63,458	31,395	94,854																																																																							

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
<p>(貸出条件緩和債権) 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めをおこなった債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>8 営業貸付金に係る貸出コミットメント 営業貸付金のうち、1,242,795百万円は、リボルビングによる契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。 同契約に係る融資未実行残高は、2,558,383百万円(有担保リボルビング契約15,748百万円を含む。)であります。 なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。 また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p>	<p>(貸出条件緩和債権) 同左</p> <p>8 営業貸付金に係る貸出コミットメント 営業貸付金のうち、1,407,932百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。 同契約に係る融資未実行残高は、4,039,368百万円(有担保リボルビング契約20,088百万円を含む。)であります。 なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。 また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p>	<p>(貸出条件緩和債権) 同左</p> <p>8 営業貸付金に係る貸出コミットメント 営業貸付金のうち、1,326,651百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。 同契約に係る融資未実行残高は、3,680,027百万円(有担保リボルビング契約17,522百万円を含む。)であります。 なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。 また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																								
<p>1 その他の営業費用のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>13,975百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>36,174</td></tr> <tr><td>従業員給料及び賞与</td><td>14,630</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>4,080</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>10,352</td></tr> </table>	広告宣伝費	13,975百万円	貸倒引当金繰入額	36,174	従業員給料及び賞与	14,630	賞与引当金繰入額	4,080	支払手数料	10,352	<p>1 その他の営業費用のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>11,962百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>59,313</td></tr> <tr><td>従業員給料及び賞与</td><td>15,669</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,622</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>9,500</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>279百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>土地</td><td>94</td></tr> <tr><td>計</td><td>374</td></tr> </table> <p>4 子会社株式取得時に存在した子会社の税務上の繰越欠損金のうち、子会社において取得後、繰延税金資産計上した額に対応する部分を一時償却したものであります。</p>	広告宣伝費	11,962百万円	貸倒引当金繰入額	59,313	従業員給料及び賞与	15,669	賞与引当金繰入額	3,622	支払手数料	9,500	建物及び構築物	279百万円	器具備品	0	土地	94	計	374	<p>1 その他の営業費用のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>26,845百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>82,020</td></tr> <tr><td>従業員給料及び賞与</td><td>33,166</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,990</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>19,667</td></tr> </table> <p>2 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,183百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び車両</td><td>32</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>4</td></tr> <tr><td>土地</td><td>28,020</td></tr> <tr><td>計</td><td>31,240</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>土地</td><td>119</td></tr> <tr><td>計</td><td>121</td></tr> </table> <p>4 同左</p>	広告宣伝費	26,845百万円	貸倒引当金繰入額	82,020	従業員給料及び賞与	33,166	賞与引当金繰入額	3,990	支払手数料	19,667	建物及び構築物	3,183百万円	機械装置及び車両	32	器具備品	4	土地	28,020	計	31,240	建物及び構築物	1百万円	器具備品	0	土地	119	計	121
広告宣伝費	13,975百万円																																																									
貸倒引当金繰入額	36,174																																																									
従業員給料及び賞与	14,630																																																									
賞与引当金繰入額	4,080																																																									
支払手数料	10,352																																																									
広告宣伝費	11,962百万円																																																									
貸倒引当金繰入額	59,313																																																									
従業員給料及び賞与	15,669																																																									
賞与引当金繰入額	3,622																																																									
支払手数料	9,500																																																									
建物及び構築物	279百万円																																																									
器具備品	0																																																									
土地	94																																																									
計	374																																																									
広告宣伝費	26,845百万円																																																									
貸倒引当金繰入額	82,020																																																									
従業員給料及び賞与	33,166																																																									
賞与引当金繰入額	3,990																																																									
支払手数料	19,667																																																									
建物及び構築物	3,183百万円																																																									
機械装置及び車両	32																																																									
器具備品	4																																																									
土地	28,020																																																									
計	31,240																																																									
建物及び構築物	1百万円																																																									
器具備品	0																																																									
土地	119																																																									
計	121																																																									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 130,431百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 5,304 現金及び現金同等物 125,126	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 159,551百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 112 現金及び現金同等物 159,439	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 140,757百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 1,631 現金及び現金同等物 139,126

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20</td> <td>3</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td>260</td> <td>123</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>28,206</td> <td>18,967</td> <td>9,239</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,487</td> <td>19,094</td> <td>9,393</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,513百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,297</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,810</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,313百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,025</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>221</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。</p> <p>利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	20	3	17	機械装置及び車両	260	123	137	器具備品	28,206	18,967	9,239	計	28,487	19,094	9,393	1年以内	5,513百万円	1年超	7,297	計	12,810	支払リース料	3,313百万円	減価償却費相当額	3,025	支払利息相当額	221	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td>346</td> <td>193</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>30,141</td> <td>18,709</td> <td>11,432</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,488</td> <td>18,902</td> <td>11,585</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,256百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,480</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,737</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,715百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,570</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>199</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算出方法 同左</p> <p>利息相当額の算出方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	0	0	0	機械装置及び車両	346	193	152	器具備品	30,141	18,709	11,432	計	30,488	18,902	11,585	1年以内	6,256百万円	1年超	8,480	計	14,737	支払リース料	3,715百万円	減価償却費相当額	3,570	支払利息相当額	199	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9</td> <td>2</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td>282</td> <td>169</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>32,854</td> <td>21,749</td> <td>11,105</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,146</td> <td>21,921</td> <td>11,224</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,085百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,181</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,267</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,014百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,704</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>488</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算出方法 同左</p> <p>利息相当額の算出方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	9	2	6	機械装置及び車両	282	169	113	器具備品	32,854	21,749	11,105	計	33,146	21,921	11,224	1年以内	6,085百万円	1年超	8,181	計	14,267	支払リース料	7,014百万円	減価償却費相当額	6,704	支払利息相当額	488
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
建物及び構築物	20	3	17																																																																																															
機械装置及び車両	260	123	137																																																																																															
器具備品	28,206	18,967	9,239																																																																																															
計	28,487	19,094	9,393																																																																																															
1年以内	5,513百万円																																																																																																	
1年超	7,297																																																																																																	
計	12,810																																																																																																	
支払リース料	3,313百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	3,025																																																																																																	
支払利息相当額	221																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
建物及び構築物	0	0	0																																																																																															
機械装置及び車両	346	193	152																																																																																															
器具備品	30,141	18,709	11,432																																																																																															
計	30,488	18,902	11,585																																																																																															
1年以内	6,256百万円																																																																																																	
1年超	8,480																																																																																																	
計	14,737																																																																																																	
支払リース料	3,715百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	3,570																																																																																																	
支払利息相当額	199																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
建物及び構築物	9	2	6																																																																																															
機械装置及び車両	282	169	113																																																																																															
器具備品	32,854	21,749	11,105																																																																																															
計	33,146	21,921	11,224																																																																																															
1年以内	6,085百万円																																																																																																	
1年超	8,181																																																																																																	
計	14,267																																																																																																	
支払リース料	7,014百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	6,704																																																																																																	
支払利息相当額	488																																																																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21</td> </tr> </table>	1年以内	12百万円	1年超	9	計	21	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>376</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>492</td> </tr> </table>	1年以内	115百万円	1年超	376	計	492	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31</td> </tr> </table>	1年以内	15百万円	1年超	16	計	31																																																																														
1年以内	12百万円																																																																																																	
1年超	9																																																																																																	
計	21																																																																																																	
1年以内	115百万円																																																																																																	
1年超	376																																																																																																	
計	492																																																																																																	
1年以内	15百万円																																																																																																	
1年超	16																																																																																																	
計	31																																																																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	5,661	5,162	498
債券			
国債・地方債	269	270	1
社債	10	10	0
合計	5,941	5,443	497

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,861

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	7,077	6,453	623
債券			
国債・地方債	120	120	
社債	10	10	0
合計	7,207	6,584	623

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,547
非公募の内国債券	8
優先出資証券	500
コマーシャルペーパー	2,599

(前事業年度末)

1 時価のある有価証券

区分	前事業年度末 (平成14年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	6,679	6,103	575
債券			
国債・地方債	260	260	0
社債	10	10	0
合計	6,949	6,374	575

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前事業年度末 (平成14年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,413
非公募の内国債券	8
優先出資証券	500

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

金利関連

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 買建	1,500	1,000	0	1
合計		1,500	1,000	0	1

(注) 1 時価の算定方法

取引先の金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

3 金利キャップ取引は、当該取引にかかるプレミアムを支払っております。

4 金利キャップ取引における想定元本は、実際には受払いはおこなわれず、金利受払額を計算するための算定基礎であります。したがって、想定元本額は当社グループにおける市場リスク・信用リスクを測る指標ではありません。

(当中間連結会計期間)

すべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(前連結会計年度)

すべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

全セグメントの営業収益合計および営業利益の金額の合計額に占める「金融事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

全セグメントの営業収益合計および営業利益の金額の合計額に占める「金融事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益および資産の金額の合計額に占める「金融事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	4,450円53銭	4,828円15銭	4,523円01銭
1株当たり中間(当期)純利益	288円56銭	331円49銭	390円00銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間連結会計期間末において希薄化効果を有しないため記載しておりません。	同左 (1株当たり中間純利益または潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎) ・損益計算書上の中間純利益 30,880百万円 ・1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式に係る中間純利益 30,880百万円 ・普通株主に帰属しない金額 百万円 ・1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式および普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別内訳 普通株式 93,155,174株 ・希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 自己株式取得方式によるストックオプション 223,000株 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、連結会計年度末において希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(前中間連結会計期間)

当社と株式会社あおぞら銀行(社長：丸山博)は、各種特定金銭債権の管理回収を専門に行う合併会社(商号：アストライ債権回収株式会社)を設立いたしました。

新会社の概要

[商号]	アストライ債権回収株式会社(英文：AsTry Loan Services Corporation)
[本社]	東京都中央区
[資本金]	5億円
[設立時期]	2001年11月19日
[営業開始]	2002年春頃(予定)
[出資比率]	当社86%、あおぞら銀行14%
[役員]	取締役5名、監査役3名
[従業員]	当初12名(当社・あおぞら銀行より出向) (パート等は除く)

(当中間連結会計期間)

平成14年8月13日付で関連会社となった株式会社シティズ(社長：谷崎眞一)の持株会社である株式会社シティグリーン(社長：谷崎眞一)との間で、商法第358条の規定に基づく簡易株式交換方式により完全子会社化する旨、次のとおり平成14年8月27日付において株式交換契約を締結いたしました。

(1) 株式会社シティグリーンの概要

[商号]	株式会社シティグリーン
[本社所在地]	熊本県熊本市
[代表取締役社長]	谷崎 眞一
[設立年月]	平成元年3月
[主な事業内容]	持株会社
[総資産]	581百万円(平成14年3月31日現在)
[純資産]	581百万円(平成14年3月31日現在)
[資本金]	100百万円
[株主の状況]	谷崎 眞一 他2名

(2) 株式会社シティズの概要

[商号]	株式会社シティズ
[本社所在地]	熊本県熊本市
[代表取締役社長]	谷崎 眞一
[設立年月]	昭和44年5月
[主な事業内容]	事業者金融業
[総資産]	55,280百万円(平成13年9月30日現在)
[純資産]	15,122百万円(平成13年9月30日現在)
[資本金]	700百万円
[株主の状況]	株式会社シティグリーン 57.8% 当社 42.2%

(3) 契約内容

[株式交換期日] 平成14年10月 1 日

[取得する株式数] 2,000株

(株式交換後の所有比率100%)

[株式交換による当社発行株式数]

1,314,000株

(株式会社シティグリーン株式 1 株につき当社株式657株)

(前連結会計年度)

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	89,353		114,429		93,392	
2	営業貸付金	1,245,308		1,372,928		1,313,690	
3	有価証券			2,599			
4	販売用不動産	624		354		668	
5	貯蔵品	10		8		11	
6	繰延税金資産	5,651		10,722		7,589	
7	短期貸付金	441		187		7,183	
8	その他	20,375		38,064		28,170	
9	貸倒引当金	48,941		65,197		58,689	
	流動資産合計	1,312,824	75.3	1,474,097	79.5	1,392,017	80.0
固定資産							
1	有形固定資産						
	(1) 土地	41,212		5,283		5,283	
	(2) その他	25,593		18,311		18,023	
	有形固定資産合計	66,805		23,594		23,306	
2	無形固定資産	3,928		3,187		2,952	
3	投資その他の資産						
	(1) 関係会社株式	109,845		113,107		105,724	
	(2) 関係会社 長期貸付金	194,651		175,248		160,543	
	(3) 破産・更生債権等	14,808		16,674		14,267	
	(4) 繰延税金資産	4,218		4,259		4,347	
	(5) 繰延ヘッジ損失	21,052		27,804		22,930	
	(6) その他	29,651		33,156		31,206	
	(7) 貸倒引当金	16,486		17,964		17,220	
	投資その他の資産 合計	357,740		352,288		321,800	
	固定資産合計	428,475	24.6	379,070	20.5	348,059	20.0
繰延資産							
	社債発行費	1,225		672		790	
	繰延資産合計	1,225	0.1	672	0.0	790	0.0
	資産合計	1,742,525	100.0	1,853,841	100.0	1,740,868	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		4,298		5,974		3,572	
2		26		19		26	
3	2	14,500		15,200		14,000	
4		40,000		80,500		71,000	
5	2	347,483		370,929		359,785	
6		15,000		15,000		15,000	
7		22,754		31,222		15,911	
8		2,483		2,343		2,452	
9		9,207		10,718		10,621	
		455,752	26.2	531,908	28.7	492,369	28.3
固定負債							
1		401,500		375,000		351,500	
2	2	447,849		468,796		451,693	
3		1,966		1,142		1,338	
4		1,000		1,071		1,056	
5		20,303		27,226		22,304	
6		319		111		111	
		872,939	50.1	873,349	47.1	828,005	47.5
		1,328,692	76.3	1,405,257	75.8	1,320,374	75.8
(資本の部)							
資本金							
		83,317	4.8			83,317	4.8
資本準備金							
		89,830	5.1			89,830	5.2
利益準備金							
		1,566	0.1			1,566	0.1
その他の剰余金							
1		207,422				207,422	
2		31,907				40,663	
		239,329	13.7			248,085	14.2
その他有価証券 評価差額金							
		209	0.0			260	0.0
自己株式							
		0	0.0			2,045	0.1
		413,833	23.7			420,493	24.2
資本金							
				83,317	4.5		
資本剰余金							
1				89,830			
				89,830	4.8		
利益剰余金							
1				1,566			
2				240,922			
3				35,127			
				277,616	15.0		
その他有価証券 評価差額金							
				129	0.0		
自己株式							
				2,049	0.1		
				448,583	24.2		
		1,742,525	100.0	1,853,841	100.0	1,740,868	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
1 営業貸付金利息		144,565	95.6	157,870	97.2	296,034	96.3
2 その他の金融収益		119	0.1	119	0.1	230	0.1
3 その他の営業収益							
(1) 不動産売上高		2,509		306		2,823	
(2) サービス事業 売上高		648		527		1,246	
(3) その他		3,387		3,636		6,937	
その他の営業収益計		6,545	4.3	4,470	2.7	11,007	3.6
営業収益合計		151,230	100.0	162,460	100.0	307,272	100.0
営業費用							
1 金融費用		16,684	11.0	17,388	10.7	33,377	10.9
2 売上原価							
(1) 不動産売上原価		2,330		296		2,677	
(2) サービス事業 売上原価		180		148		348	
売上原価計		2,511	1.7	444	0.3	3,025	1.0
3 その他の営業費用		76,355	50.5	85,709	52.7	160,426	52.2
営業費用合計		95,550	63.2	103,541	63.7	196,830	64.1
営業利益		55,680	36.8	58,918	36.3	110,442	35.9
営業外収益	1	2,114	1.4	2,597	1.6	4,570	1.5
営業外費用	2	6,251	4.1	3,049	1.9	7,496	2.4
経常利益		51,542	34.1	58,465	36.0	107,515	35.0
特別利益		230	0.2	261	0.2	367	0.1
特別損失	3	421	0.3	140	0.1	35,229	11.5
税引前中間(当期) 純利益		51,352	34.0	58,586	36.1	72,653	23.6
法人税、住民税及び 事業税		22,759		31,330		35,001	
法人税等調整額		1,333	16.0	3,139	17.4	696	11.2
中間(当期)純利益		27,259	18.0	30,396	18.7	38,349	12.4
前期繰越利益		4,648		4,731		4,648	
中間配当額						2,334	
中間(当期) 未処分利益		31,907		35,127		40,663	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 個別法に基づく低価法 なお、賃貸中のものについては、有形固定資産に準じて減価償却をおこなっております。 仕掛不動産 個別法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 個別法に基づく低価法 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物および構築物 3～50年 機械装置および車両 2～15年 器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物および構築物 7～50年 機械装置および車両 2～15年 器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括費用処理しております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異および過去勤務債務につきましては、発生年度において一括で費用処理しております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異および過去勤務債務については、発生年度において一括費用処理しております。
	(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労金引当金 同左	(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額を計上しております。
	外貨建金銭債権債務については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
	同左	同左	同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップ取引および金利キャップ取引につきましては、特例処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ取引および金利スワップ取引 ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金および社債)	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	(3) ヘッジ方針 総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。	(3) ヘッジ方針 同左	(3) ヘッジ方針 同左
	(4) ヘッジの有効性評価の方法 過去10年間のヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比率分析する方法により有効性の判断をおこなっております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 収益及び費用の計上基準 営業貸付金利息は発生基準により計上しております。なお、「営業貸付金」にかかる未収利息については、利息制限法利率または当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。</p> <p>(2) 借入金に対する利息の会計処理 借入金に対する利息については、金融債権に対応する部分を「営業費用」(金融費用)とし、その他のものについては「営業外費用」(支払利息)として処理しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行費 社債の償還期限内または商法に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等は、中間貸借対照表上、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>(1) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(2) 借入金に対する利息の会計処理 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(2) 借入金に対する利息の会計処理 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行費 同左</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等は、貸借対照表上、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。</p>

追加情報

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
自己株式及び法定準備金取崩等会計		当中間会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
(貸借対照表) 前中間会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式」及び「関係会社長期貸付金」は、当中間会計期間より資産の総額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記しております。 また、前中間会計期間の「関係会社株式」は4,721百万円、「関係会社長期貸付金」は32,165百万円でありませ	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)																																																																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 20,266百万円</p> <p>2 担保資産 (1) 担保に供している資産 営業貸付金 501,868百万円 土地 7,472 有形固定資産 2,241 「その他」投資その他の資産 146 「その他」 計 511,728 (2) 対応する債務 短期借入金 500百万円 一年以内返済予定長期借入金 181,876 借入金 長期借入金 255,401 計 437,777</p> <p>上記の他、短期借入金2,000百万円、一年以内返済予定長期借入金58,205百万円、長期借入金75,996百万円の合計136,202百万円については、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。 また、スワップ取引の担保として現金及び預金4,367百万円を差入れております。</p> <p>3 個人向無担保貸付金残高 976,839百万円</p> <p>4 営業貸付金および破産・更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保ローン (百万円)</th> <th>無担保ローン以外 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>391</td> <td>15,207</td> <td>15,598</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>8,849</td> <td>12,984</td> <td>21,834</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td>6,636</td> <td>1,963</td> <td>8,600</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>25,846</td> <td>23</td> <td>25,870</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41,723</td> <td>30,180</td> <td>71,904</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。</p>		無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)	破綻先債権	391	15,207	15,598	延滞債権	8,849	12,984	21,834	3ヵ月以上延滞債権	6,636	1,963	8,600	貸出条件緩和債権	25,846	23	25,870	計	41,723	30,180	71,904	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 16,041百万円</p> <p>2 担保資産 (1) 担保に供している資産 営業貸付金 607,658百万円 販売用不動産 148 投資その他の資産 144 「その他」 計 607,951 (2) 対応する債務 一年以内返済予定長期借入金 208,147百万円 借入金 長期借入金 289,532 計 497,679</p> <p>当中間会計期間末における上記金額には、債権の流動化に係るもの(営業貸付金135,315百万円、一年以内返済予定長期借入金23,760百万円、長期借入金74,488百万円)を含んでおります。 なお、以下の事項は上記金額に含まれておりません。 ・短期借入金2,000百万円、一年以内返済予定長期借入金69,410百万円、長期借入金72,915百万円の合計144,326百万円については借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。 ・現金(その他流動資産)11,249百万円についてはスワップ取引の担保として差入れております。 ・当社の借入金に対し株式会社マルトーより担保提供(土地等)を受けております。</p> <p>3 個人向無担保貸付金残高 1,055,712百万円</p> <p>4 営業貸付金および破産・更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保ローン (百万円)</th> <th>無担保ローン以外 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>2,150</td> <td>16,699</td> <td>18,849</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>12,407</td> <td>14,535</td> <td>26,942</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td>7,811</td> <td>3,047</td> <td>10,858</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>32,524</td> <td>14</td> <td>32,538</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54,893</td> <td>34,296</td> <td>89,190</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。</p>		無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)	破綻先債権	2,150	16,699	18,849	延滞債権	12,407	14,535	26,942	3ヵ月以上延滞債権	7,811	3,047	10,858	貸出条件緩和債権	32,524	14	32,538	計	54,893	34,296	89,190	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 15,068百万円</p> <p>2 担保資産 (1) 担保に供している資産 営業貸付金 559,239百万円 販売用不動産 153 投資その他の資産 153 「その他」 計 559,546 (2) 対応する債務 一年以内返済予定長期借入金 190,665百万円 借入金 長期借入金 277,100 計 467,765</p> <p>上記の他、短期借入金2,000百万円、一年以内返済予定長期借入金66,945百万円、長期借入金58,239百万円の合計127,185百万円については、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。また、スワップ取引の担保として現金(その他流動資産)6,764百万円を差入れております。</p> <p>3 個人向無担保貸付金残高 1,019,292百万円</p> <p>4 営業貸付金および破産・更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保ローン (百万円)</th> <th>無担保ローン以外 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>1,410</td> <td>15,046</td> <td>16,456</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>10,240</td> <td>13,093</td> <td>23,333</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td>6,561</td> <td>2,369</td> <td>8,931</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>29,287</td> <td>18</td> <td>29,305</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47,499</td> <td>30,527</td> <td>78,027</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。</p>		無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)	破綻先債権	1,410	15,046	16,456	延滞債権	10,240	13,093	23,333	3ヵ月以上延滞債権	6,561	2,369	8,931	貸出条件緩和債権	29,287	18	29,305	計	47,499	30,527	78,027
	無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)																																																																							
破綻先債権	391	15,207	15,598																																																																							
延滞債権	8,849	12,984	21,834																																																																							
3ヵ月以上延滞債権	6,636	1,963	8,600																																																																							
貸出条件緩和債権	25,846	23	25,870																																																																							
計	41,723	30,180	71,904																																																																							
	無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)																																																																							
破綻先債権	2,150	16,699	18,849																																																																							
延滞債権	12,407	14,535	26,942																																																																							
3ヵ月以上延滞債権	7,811	3,047	10,858																																																																							
貸出条件緩和債権	32,524	14	32,538																																																																							
計	54,893	34,296	89,190																																																																							
	無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)																																																																							
破綻先債権	1,410	15,046	16,456																																																																							
延滞債権	10,240	13,093	23,333																																																																							
3ヵ月以上延滞債権	6,561	2,369	8,931																																																																							
貸出条件緩和債権	29,287	18	29,305																																																																							
計	47,499	30,527	78,027																																																																							

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
<p>(破綻先債権) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産・更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。</p> <p>(延滞債権) 延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めをおこなった債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権) 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(貸出条件緩和債権) 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めをおこなった債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>(破綻先債権) 同左</p> <p>(延滞債権) 同左</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権) 同左</p> <p>(貸出条件緩和債権) 同左</p>	<p>(破綻先債権) 同左</p> <p>(延滞債権) 同左</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権) 同左</p> <p>(貸出条件緩和債権) 同左</p>
<p>5 保証債務 提携金融機関等がおこなっている個人向けローンに係る顧客 858百万円</p>	<p>5 保証債務 (1) 提携金融機関等がおこなっている個人向けローンに係る顧客 5,694百万円 (2) 提携金融機関等がおこなっている事業者向けローンに係る顧客 4,212百万円 (3) 関係会社の借入金等に対する保証債務残高 株式会社マルトー 9,500百万円</p>	<p>5 保証債務 (1) 提携金融機関等がおこなっている個人向けローンに係る顧客 2,746百万円 (2) 関係会社の借入金等に対する保証債務残高 株式会社マルトー 9,500百万円</p>

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
<p>6 営業貸付金に係る貸出コミットメント</p> <p>営業貸付金のうち、982,077百万円は、リボルピングによる契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は、405,793百万円(有担保リボルピング契約15,272百万円を含む。)であります。</p> <p>なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社が必要と認めた事由があるときは、いつでも減額し、あるいは新たな貸出を中止することができる旨の条項が定められており、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p>	<p>6 営業貸付金に係る貸出コミットメント</p> <p>営業貸付金のうち、1,059,708百万円は、リボルピング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は、470,607百万円(有担保リボルピング契約18,466百万円を含む。)であります。</p> <p>なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社が必要と認めた事由があるときは、いつでも減額し、あるいは新たな貸出を中止することができる旨の条項が定められており、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p>	<p>6 営業貸付金に係る貸出コミットメント</p> <p>営業貸付金のうち、1,023,874百万円は、リボルピング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は、444,662百万円(有担保リボルピング契約16,682百万円を含む。)であります。</p> <p>なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社が必要と認めた事由があるときは、いつでも減額し、あるいは新たな貸出を中止することができる旨の条項が定められており、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>貸付金利息 2,208百万円</p> <p>なお、前中間会計期間における貸付金利息は1,799百万円であります。</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>貸倒引当金 1,332百万円</p> <p>繰入額</p> <p>新株発行費 4,234</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,424百万円</p> <p>無形固定資産 706</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>貸付金利息 2,208百万円</p> <p>なお、前中間会計期間における貸付金利息は1,799百万円であります。</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>貸倒引当金 2,428百万円</p> <p>繰入額</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,151百万円</p> <p>無形固定資産 694</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>貸付金利息 3,651百万円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>貸倒引当金 2,371百万円</p> <p>繰入額</p> <p>新株発行費 4,234</p> <p>3 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産 31,257百万円</p> <p>売却損</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,967百万円</p> <p>無形固定資産 1,501</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td>238</td> <td>113</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>23,261</td> <td>15,898</td> <td>7,362</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,499</td> <td>16,011</td> <td>7,487</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両	238	113	125	器具備品	23,261	15,898	7,362	合計	23,499	16,011	7,487	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td>244</td> <td>152</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>20,914</td> <td>14,967</td> <td>5,946</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,158</td> <td>15,120</td> <td>6,038</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両	244	152	92	器具備品	20,914	14,967	5,946	合計	21,158	15,120	6,038	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td>261</td> <td>154</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>26,309</td> <td>18,431</td> <td>7,877</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,570</td> <td>18,586</td> <td>7,983</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両	261	154	106	器具備品	26,309	18,431	7,877	合計	26,570	18,586	7,983
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車両	238	113	125																																															
器具備品	23,261	15,898	7,362																																															
合計	23,499	16,011	7,487																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車両	244	152	92																																															
器具備品	20,914	14,967	5,946																																															
合計	21,158	15,120	6,038																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
車両	261	154	106																																															
器具備品	26,309	18,431	7,877																																															
合計	26,570	18,586	7,983																																															
未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 4,530百万円 1年超 5,657 計 10,187	未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 4,330百万円 1年超 4,299 計 8,629	未経過リース料期末残高相当額 1年以内 4,810百万円 1年超 5,792 計 10,602																																																
当中間期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 2,770百万円 減価償却費相当額 2,545 支払利息相当額 169	当中間期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 2,712百万円 減価償却費相当額 2,553 支払利息相当額 130	当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 5,738百万円 減価償却費相当額 5,474 支払利息相当額 339																																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																																				
<p>1 当社と株式会社あおぞら銀行(社長：丸山 博)は、各種特定金銭債権の管理回収を専門に行う合併会社(商号：アストライ債権回収株式会社)を設立いたしました。</p> <p>新会社の概要</p> <p>(商号) アストライ債権回収株式会社 (英文：AsTry Loan Services Corporation)</p> <p>(本社) 東京都中央区</p> <p>(資本金) 5億円</p> <p>(設立時期) 2001年11月19日</p> <p>(営業開始) 2002年春頃(予定)</p> <p>(出資比率) 当社86%、あおぞら銀行14%</p> <p>(役員) 取締役5名、監査役3名</p> <p>(従業員) 当初12名程度 (当社・あおぞら銀行より出向) (パート等は除く)</p>	<p>平成14年8月13日付で関連会社となった株式会社シティズ(社長：谷崎眞一)の持株会社である株式会社シティグリーン：(社長：谷崎眞一)との間で、商法第358条の規定に基づく簡易株式交換方式により完全子会社化する旨、次のとおり平成14年8月27日付において株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>株式会社シティグリーンの概要</p> <table border="1"> <tr><td>商号</td><td>株式会社シティグリーン</td></tr> <tr><td>本社所在地</td><td>熊本県熊本市</td></tr> <tr><td>代表取締役社長</td><td>谷崎 眞一</td></tr> <tr><td>設立年月</td><td>平成元年3月</td></tr> <tr><td>主な事業内容</td><td>持株会社</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>581百万円 (平成14年3月31日現在)</td></tr> <tr><td>純資産</td><td>581百万円 (平成14年3月31日現在)</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>株主の状況</td><td>谷崎 眞一 他2名</td></tr> </table> <p>株式会社シティズの概要</p> <table border="1"> <tr><td>商号</td><td>株式会社シティズ</td></tr> <tr><td>本社所在地</td><td>熊本県熊本市</td></tr> <tr><td>代表取締役社長</td><td>谷崎 眞一</td></tr> <tr><td>設立年月</td><td>昭和44年5月</td></tr> <tr><td>主な事業内容</td><td>事業者金融業</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>55,280百万円 (平成13年9月30日現在)</td></tr> <tr><td>純資産</td><td>15,122百万円 (平成13年9月30日現在)</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>700百万円</td></tr> <tr><td>株主の状況</td><td>株式会社シティグリーン 57.8% 当社 42.2%</td></tr> </table> <p>契約内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式交換期日 平成14年10月1日 ・取得する株式数 2,000株 (株式交換後の所有比率100%) ・株式交換による当社株式発行数 1,314,000株 (株式会社シティグリーン株式1株につき当社株式657株) 	商号	株式会社シティグリーン	本社所在地	熊本県熊本市	代表取締役社長	谷崎 眞一	設立年月	平成元年3月	主な事業内容	持株会社	総資産	581百万円 (平成14年3月31日現在)	純資産	581百万円 (平成14年3月31日現在)	資本金	100百万円	株主の状況	谷崎 眞一 他2名	商号	株式会社シティズ	本社所在地	熊本県熊本市	代表取締役社長	谷崎 眞一	設立年月	昭和44年5月	主な事業内容	事業者金融業	総資産	55,280百万円 (平成13年9月30日現在)	純資産	15,122百万円 (平成13年9月30日現在)	資本金	700百万円	株主の状況	株式会社シティグリーン 57.8% 当社 42.2%	
商号	株式会社シティグリーン																																					
本社所在地	熊本県熊本市																																					
代表取締役社長	谷崎 眞一																																					
設立年月	平成元年3月																																					
主な事業内容	持株会社																																					
総資産	581百万円 (平成14年3月31日現在)																																					
純資産	581百万円 (平成14年3月31日現在)																																					
資本金	100百万円																																					
株主の状況	谷崎 眞一 他2名																																					
商号	株式会社シティズ																																					
本社所在地	熊本県熊本市																																					
代表取締役社長	谷崎 眞一																																					
設立年月	昭和44年5月																																					
主な事業内容	事業者金融業																																					
総資産	55,280百万円 (平成13年9月30日現在)																																					
純資産	15,122百万円 (平成13年9月30日現在)																																					
資本金	700百万円																																					
株主の状況	株式会社シティグリーン 57.8% 当社 42.2%																																					

(2) 【その他】

第26期(平成14年4月1日より平成15年3月31日まで)中間配当については、平成14年11月7日開催の取締役会において、平成14年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し次のとおり中間配当をおこなうことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|-------------|
| (1) 中間配当金の総額 | 2,794百万円 |
| (2) 1株当たり配当額 | 30円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 | 平成14年12月10日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 発行登録追補書類 およびその添付 書類				平成14年4月2日 近畿財務局長に提出
(2) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成13年12月27日 至 平成14年3月26日		平成14年4月2日 関東財務局長に提出
(3) 発行登録追補書類 およびその添付 書類				平成14年5月30日 近畿財務局長に提出
(4) 訂正発行登録書				平成14年6月11日 関東財務局長に提出
(5) 有価証券報告書 およびその添付 書類	事業年度 (第25期)	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		平成14年6月27日 関東財務局長に提出
(6) 訂正発行登録書				平成14年6月27日 関東財務局長に提出
(7) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成14年3月27日 至 平成14年6月26日		平成14年7月11日 関東財務局長に提出
(8) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成14年6月26日 至 平成14年6月30日		平成14年7月11日 関東財務局長に提出
(9) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日		平成14年8月12日 関東財務局長に提出
(10) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日		平成14年9月10日 関東財務局長に提出
(11) 発行登録追補書類 およびその添付 書類				平成14年9月12日 近畿財務局長に提出
(12) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日		平成14年10月10日 関東財務局長に提出
(13) 発行登録追補書類 およびその添付 書類				平成14年10月10日 近畿財務局長に提出
(14) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日		平成14年11月14日 関東財務局長に提出
(15) 訂正発行登録書				平成14年11月25日 関東財務局長に提出
(16) 訂正発行登録書				平成14年11月27日 関東財務局長に提出
(17) 発行登録追補書類 およびその添付 書類				平成14年12月4日 近畿財務局長に提出
(18) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日		平成14年12月13日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年12月6日

アイフル株式会社

代表取締役社長 福田 吉 孝 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 武 永 健 二 ⑩

関与社員 公認会計士 山 口 弘 志 ⑩

新橋監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 戸 田 博 之 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 小 川 明 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイフル株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり私たちは、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私たちは、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、私たちは、上記の中間連結財務諸表がアイフル株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成14年12月18日

アイフル株式会社

代表取締役社長 福田 吉 孝 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 武 永 健 二 ⑩

関与社員 公認会計士 山 口 弘 志 ⑩

新橋監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 戸 田 博 之 ⑩

関与社員 公認会計士 岡 田 博 憲 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイフル株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり私たちは、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私たちは、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び観覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、私たちは、上記の中間連結財務諸表がアイフル株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月6日

アイフル株式会社

代表取締役社長 福田 吉 孝 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 武 永 健 二 ⑩

関与社員 公認会計士 山 口 弘 志 ⑩

新橋監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 戸 田 博 之 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 小 川 明 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイフル株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり私たちは、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私たちは、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、私たちは、上記の中間財務諸表がアイフル株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成14年12月18日

アイフル株式会社

代表取締役社長 福田 吉 孝 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 武 永 健 二 ⑩

関与社員 公認会計士 山 口 弘 志 ⑩

新橋監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 戸 田 博 之 ⑩

関与社員 公認会計士 岡 田 博 憲 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイフル株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり私たちは、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私たちは、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、私たちは、上記の中間財務諸表がアイフル株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。